

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7124

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成14年3月	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,643	57,749	69,561	81,509	105,408
経常利益 (百万円)	4,988	6,624	8,939	10,780	13,535
当期純利益 (百万円)	2,543	3,518	5,023	6,507	7,618
純資産額 (百万円)	24,521	27,495	32,189	38,644	54,077
総資産額 (百万円)	32,202	36,781	44,347	51,732	78,176
1株当たり純資産額 (円)	925.43	1,034.38	1,198.59	951.63	1,239.86
1株当たり当期純利益 (円)	99.51	129.80	179.05	156.53	169.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	99.22	129.75	178.21	155.78	168.06
自己資本比率 (%)	76.1	74.7	72.6	74.7	69.2
自己資本利益率 (%)	10.8	13.5	16.8	18.4	16.4
株価収益率 (倍)	50.1	24.8	29.7	21.5	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,180	4,581	4,363	5,226	6,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	764	235	662	8,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,008	543	415	113	2,423
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,596	12,342	15,944	20,738	17,489
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	340 [335]	389 [352]	472 [385]	690 [414]	2,887 [659]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,697	55,197	66,493	77,444	1,322
経常利益 (百万円)	4,867	6,351	8,545	10,241	349
当期純利益 (百万円)	2,507	3,400	4,859	6,068	271
資本金 (百万円)	2,064	2,077	2,327	2,935	3,243
発行済株式総数 (千株)	26,500	26,512	26,638	40,412	43,592
純資産額 (百万円)	24,529	27,397	32,114	38,060	42,508
総資産額 (百万円)	31,872	36,318	43,619	50,299	44,603
1株当たり純資産額 (円)	925.75	1,030.67	1,195.76	937.17	973.30
1株当たり配当額 (円)	21.00	26.00	37.00	31.00	36.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(11.00)	(18.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	98.11	125.37	172.88	145.63	0.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	97.82	125.32	172.07	144.94	0.15
自己資本比率 (%)	77.0	75.4	73.6	75.7	95.3
自己資本利益率 (%)	10.6	13.1	16.3	17.3	0.7
株価収益率 (倍)	50.9	25.7	30.8	23.1	34,909.5
配当性向 (%)	22.2	20.3	20.2	20.6	24,122.7
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	245 [328]	242 [338]	268 [357]	340 [382]	15 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 平成16年5月20日付をもって株式分割(無償交付)1:1.5を行っております。
 4 株価収益率の算出における株価は、貸借対照表日の株価(当該株価がない場合には、貸借対照表日前直近の日における株価)を用いております。(提出会社の第40期について)
 5 提出会社の経営指標等について、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
 6 第41期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。平成17年4月1日に持株会社に移行しており、このため、当期の経営指標等は前期と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年2月	電子機器及びベアリング等の販売を目的として三住商事株式会社(資本金500千円)を東京都千代田区に設立。
昭和40年7月	プレス金型用部品として、ノックピンを発売。
昭和42年1月	プレス金型用部品としてウレタンスプリングを発売。営業品目の主体を金型用部品におく。
昭和48年6月	中部営業所(現 名古屋マーケティングセンター)を愛知県日進町に開設。 以後各地に営業所(現 マーケティングセンター)を開設、展開。
昭和52年1月	「プレス金型用標準部品」カタログを創刊。
昭和55年1月	業界情報・技術情報の提供を目的に情報紙「Voice」を創刊。
昭和56年4月	関西地区流通センターとして関西プラント(現 西日本流通センター)を兵庫県三田市に開設。
昭和60年5月	「プラスチック金型用標準部品(現 プラ型用標準部品)」カタログを創刊。
昭和62年9月	台北支店(日商三住商事)を台湾台北市に開設。
昭和63年2月	北米での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI USA, INC.(現 連結子会社)を米国イリノイ州に設立。
昭和63年9月	「自動機用標準部品(現 F A用メカニカル標準部品)」カタログを創刊。
平成元年5月	株式会社ミスミに商号変更。 台湾での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI TAIWAN CORP.(現 連結子会社)を台湾台北市に設立し、台北支店の業務を継承。
平成元年10月	欧州での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI (U.K.) LIMITED(現MISUMI UK LTD.(現 連結子会社))を英国ミドルセックスに設立。
平成3年4月	「研究開発用電子部品(現 配線接続部品)」カタログを創刊。
平成3年8月	関西プラント(現 西日本流通センター)新社屋完成。物流の効率化を目指し自動仕分装置を設置。
平成5年7月	「金型加工用工具(現 機械加工用工具Tool - Direct)」カタログを創刊。
平成6年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年4月	東南アジアでの金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI SOUTH EAST ASIA PTE., LTD.(現 連結子会社)をシンガポールに設立。
平成6年7月	「F A用加工部品(現 メカニカル加工部品)」カタログを創刊。
平成6年12月	開業医向け医材「NURSE HELP(現 PROMICLOS)」カタログを創刊(現 株式会社プロミクロス)。
平成7年6月	F Aコンピュータ部品「コンピュータ&ネットワーク部品(現 計測制御用P C部品)」カタログを創刊。
平成7年8月	香港・中国での金型用部品等の販売を目的とし、MISUMI E.A. HK LIMITED(現 連結子会社)を香港に設立。
平成7年10月	食材・消耗雑貨「プロ用仕入」カタログを創刊(現 株式会社ミクリード)。
平成8年2月	デジタル素材&O Aサプライ「multi - bits catalog(現 Multi - Bits)」カタログを創刊(現 株式会社マルチビット)。
平成9年1月	タイでの金型用部品等の販売を目的として、MISUMI (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)をバンコクに設立。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年5月	韓国での金型用部品等の販売を目的として、MISUMI KOREA CORPORATION (現 連結子会社)をソウルに設立。
平成14年8月	上海に現地法人、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成14年12月	広州に現地法人、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成15年4月	ドイツに現地法人MISUMI EUROPA GmbH(現 連結子会社)を設立。
平成15年6月	上海に現地法人、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成15年10月	上海に物流拠点としてQ C T配送センターを開設。
平成16年5月	北米にてF Aインチ単位カタログを発売。 北米に物流拠点としてQ C T配送センターを開設。
平成17年4月	駿河精機株式会社(現 連結子会社)と株式交換により経営統合し、株式会社ミスミグループ本社へ社名変更、全事業を承継する子会社株式会社ミスミ(現 連結子会社)を設立。
平成17年5月	広州に現地法人、スルガセイキ(広州)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成17年7月	広州に物流・生産拠点としてQ C T配送センター、駿河広州工場を開設。 ポーランドに現地法人、SURUGA POLSKA SP. Z O. O.(現 連結子会社)を設立。 ベトナムに駿河ベトナム第2工場を増設。
平成17年8月	アトランタ(米国)に営業拠点を開設。
平成17年10月	タイに物流・生産拠点としてQ C T配送センター、駿河タイ工場を開設。
平成18年1月	フランクフルトに物流拠点としてQ C T配送センターを開設。
平成18年4月	株式会社ミスミの多角化事業を継承する子会社株式会社プロミクロス(現 連結子会社)、株式会社ミクリード(現 連結子会社)、株式会社マルチビット(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社21社および関連会社1社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の5つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

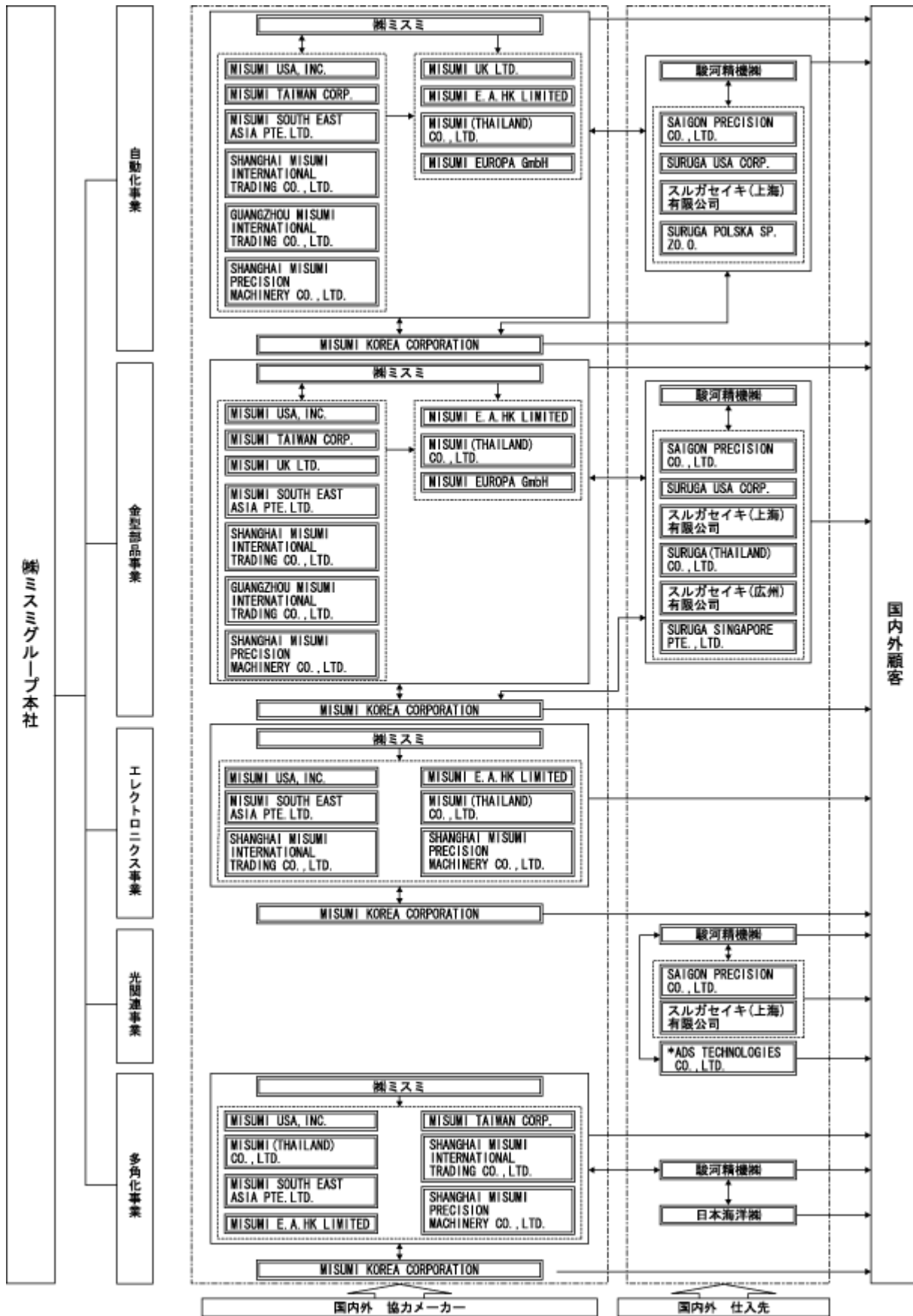
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	F A(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。	・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等	(株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計16社)
金型部品事業	金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しております。	・パンチ&ダイ ・ガイドスプリング ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等	(株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計19社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などを開発・提供しております。	・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	(株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. (計8社)
光関連事業	光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供をしております。	・ステージ ・デバイス用ステージユニット ・調芯システム ・光センサー 等	駿河精機(株) SAIGON PRECISION CO., LTD. スルガセイキ(上海)有限公司 (計4社)
多角化事業	5事業部から構成され、それぞれ機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、海洋資源環境の調査及び調査用機器の開発・提供をしております。	機械加工用工具 ・エンドミル ・カッター 等	(株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. (計11社)

- (注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。
- 2 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わるとともに、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A用部品事業	自動化学業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
	光関連事業
その他事業	多角化事業

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 \longleftrightarrow は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 *印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 当社、株式会社ミスミグループ本社は、平成17年4月1日に株式会社ミスミから商号を変更するとともに会社分割を実施し、持株会社として新たなスタートを切りました。当社グループは、この持株会社ミスミグループ本社のもと、主としてFA用部品、金型部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具などの通信販売および仕入を行う株式会社ミスミと、主として精密金型関連部品、光関連機器および自動化支援機器などの製造販売を行う駿河精機株式会社より構成されております。
- なお、4月1日に新たに連結の範囲となった関係会社は、(株)ミスミ、駿河精機(株)、日本海洋(株)、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE.,LTD、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.、持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTDであります。
- また、SURUGA SINGAPORE PTE.,LTDは、現在休眠会社となっております。
- 5 スルガセイキ(広州)有限公司を平成17年5月20日に設立しております。
- 6 SURUGA POLSKA SP.Z O.O.を平成17年7月15日に設立しております。
- 7 本状況は平成18年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。平成18年4月1日をもちまして、上図の株式会社ミスミは、会社分割制度を利用し、同社の3事業が新たに株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ミスミ	東京都 江東区	1,000 百万円	自動化 金型部品 エレクトロニ クス 多角化(機械加 工用工具、デ ジタルデザイ ン関連ツ ール、開業医・ 動物病院向け 医療材料、飲 食店向け食 材・消耗品)	100.0	役員の兼任 5名	(注) 4、5
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	4,900千 US\$	自動化 金型部品 エレクトロニ クス	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として北米・南米地区を担 当。 役員の兼任 1名	(注) 2、4
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北	15,000千 NT\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として台湾地区を担当。 役員の兼任 1名	(注) 2
MISUMI UK LTD.	英国 ミドルセックス	800千 £	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として欧州地区を担当。 役員の兼任 2名	(注) 2
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE., LTD.	シンガポール	1,000千 S\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として東南アジア・オセア ニア地区を担当。	(注) 2
MISUMI E.A. HK LIMITED	中国 香港	8,000千 HK\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と して中国地区を担当。 役員の兼任 2名	(注) 2
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	7,000千 THB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と してタイ地区を担当。	(注) 2
MISUMI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	700,000千 KRW	自動化 金型部品	100.0	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として韓国地区を担当。 役員の兼任 3名	
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 上海	20,447千 RMB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として中国地区を担当。 役員の兼任 2名	(注) 2
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 広州	13,532千 RMB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として中国地区を担当。 役員の兼任 2名	(注) 2
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュワルバッハ	4,000千 EUR	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と してドイツ地区を担当。	(注) 2、4
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	中国 上海	73,202千 RMB	自動化 金型部品 多角化(機械加 工用工具)	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として中国地区を担当。 役員の兼任 3名	(注) 2、4
駿河精機株式会社	静岡県 静岡市	541 百万円	自動化 金型部品 光関連	100.0	役員の兼任 4名	(注) 4
日本海洋株式会社	東京都 千代田区	124 百万円	多角化(環境保 全)	100.0 (100.0)		(注) 2
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	4,000千 US\$	自動化 金型部品 光関連	100.0 (100.0)		(注) 2、4
SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール	200千 S\$	金型部品	100.0 (100.0)		(注) 2
SURUGA USA CORP.	米国 イリノイ州	1,000千 US\$	金型部品	100.0 (100.0)		(注) 2
スルガセイキ(上海) 有限公司	中国 上海	4,500千 US\$	自動化 金型部品 光関連	100.0 (100.0)		(注) 2、 4、6

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン	45,000千 THB	金型部品	100.0 (100.0)		(注) 2
スルガセイキ(広州)有限公司	中国 広州	1,100千 US\$	金型部品	100.0 (100.0)		(注) 2、6
SURUGA POLSKA SP. Z O. O.	ポーランド グダンスク	3,000千 PLN	自動化	100.0 (100.0)		(注) 2
(持分法適用関連会社) ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.	韓国 京畿道華城	1,500,000 千 KRW	光関連	26.0 (26.0)		(注) 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 連結子会社のうち特定子会社は、株式会社ミスミ、MISUMI USA, INC.、MISUMI EUROPA GmbH、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.、駿河精機株式会社、SAIGON PRECISION CO., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司であります。

5 株式会社ミスミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	90,363百万円
	経常利益	12,265百万円
	当期純利益	7,221百万円
	純資産額	34,197百万円
	総資産額	50,598百万円

6 「議決権の所有又は被所有割合」欄は、すべて所有の割合であります。

7 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

8 SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. は、現在休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	国内		海外	合計
	本社等 * 1	マーケティング センター、西日 本流通センター * 2	在外子会社 * 3	
自動化事業	110 [26]	45 [178]	763 [19]	918 [223]
金型部品事業	404 [110]	28 [112]	732 [18]	1,164 [240]
エレクトロニクス事業	33 [11]	11 [42]	7 []	51 [53]
光関連事業	88 [12]	[]	293 [3]	381 [15]
多角化事業	118 [80]	4 [17]	25 [1]	147 [98]
全社(共通)* 4	190 [30]	[]	36 []	226 [30]
合計	943 [269]	88 [349]	1,856 [41]	2,887 [659]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 * 1 : 本社等は、当社と当社の子会社である株式会社ミスミ、駿河精機株式会社、日本海洋株式会社の国内人員数を記載しております。

3 * 2 : マーケティングセンター、西日本流通センターは、当社の子会社である株式会社ミスミの各セグメントにわたり受注・物流を担っており、その部門に従事している人員数を記載しております。なお、一概に人員数を振り分けることができませんので株式会社ミスミのセグメント別売上高の比率で按分しております。

4 * 3 : 在外子会社は、当社の子会社である株式会社ミスミと駿河精機株式会社の在外子会社の人員数とMISUMI KOREA CORPORATIONの人員数を合算したものであります。なお、当該会社の集計方法は異なり、株式会社ミスミの在外子会社およびMISUMI KOREA CORPORATIONは、各セグメントにわたり受注・物流を担っており、一概に人員数を振り分けることができませんので株式会社ミスミの在外子会社セグメント別売上高の比率で按分しております。一方、駿河精機株式会社の在外子会社は、各セグメントに従事している実人員数を記載しております。

5 * 4 : 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

6 従業員数が前連結会計年度に比べ2,197名増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に行われた駿河精機株式会社との経営統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15	38.9	4.0	9,010,791

(注) 前事業年度末に比べ従業員数が325名減少しておりますが、この減少の大部分は、会社分割に伴う株式会社ミスミへの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加が着実に進む一方で、所得と雇用の改善や個人消費の増加が見られるなど、民需主導による堅調な景気回復が続きました。一方で、原油価格をはじめとする素材市況は高騰が継続し、内外経済に与える影響は払拭できない状況にあります。

海外におきましては、中国経済は、人民元切り上げによる減速傾向が一部見られるものの、全体としては高い輸出の伸びと消費の改善を背景に強気の投資拡大が牽引し、高成長を持続しております。台湾経済は年初は内需が振るわなかったものの、先進国経済の堅調さを背景にIT・デジタル関連部材等の輸出主導で緩やかに景気回復が進みました。韓国経済は、内需に続いて、輸出もIT・デジタル関連財を中心に回復基調が鮮明となり、下期にかけて成長テンポが加速しました。タイ経済は政治的緊張の高まりから上期堅調に推移していた設備投資にマイナス影響が及ぶのではないかとという不透明感はあったものの、自動車等の工業品の輸出の好調により、回復傾向を辿りました。

米国の景気は拡大を続け、設備投資も堅調でしたが、ハリケーンによる影響、原油価格の上昇がもたらす影響は不透明要因となり、景気拡大のテンポは減速しました。

ユーロ圏経済は、当期に進んだユーロ安の効果が持続する一方、内需の停滞は続き、全体としては緩やかながら回復基調となりました。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力する一方で、顧客ニーズに基づく商品開発、プライスダウンを実施するとともに、タイムリーな新規カタログ発行、DMなどによる積極的な販売促進策の展開、および、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。その一方で、平成17年4月1日をもって駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)との統合が実施されたことにより、当社グループは商品生産能力を自ら保有いたしました。これに伴い、特に海外の生産能力の拡充を図り、グローバルベースでの顧客の短納期化ニーズに応えて参りました。

以上により、連結売上高は自動化事業で対前年同期比31.1%の大幅増収、さらに、金型部品事業でも17.7%の成長を遂げ、当社グループの2大基幹事業において、高成長を達成することができました。また、エレクトロニクス事業では、13.3%の増収、光関連事業および多角化事業におきましても、駿河精機の固有事業が加わったこともあり、両事業合算にて66.8%の増収を果たすことができました。

これらの結果、連結売上高は当社グループ初の1千億円突破の1,054億8百万円、対前年同期で238億98百万円(29.3%)の増収となり、過去最高売上高を4期連続で更新いたしました。利益面につきましても、営業利益は130億35百万円と対前年同期で23億85百万円(22.4%)の増益となり、こちらも4期連続で過去最高益となりました。また、経常利益は135億35百万円と対前年同期で27億55百万円(25.6%)の増益、当期純利益は76億18百万円と対前年同期で11億11百万円(17.1%)の増益となりました。

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	35,387	46,405	31.1	6,030	8,425	39.7
金型事業	26,774	31,501	17.7	3,515	3,481	1.0
エレクトロニクス事業	8,903	10,084	13.3	1,030	1,256	22.0
光関連事業		4,180			223	
多角化事業	10,443	13,236	26.7	73	198	171.5
全社・消去					551	
合計	81,509	105,408	29.3	10,649	13,035	22.4

・事業別セグメントの業績

自動化事業

自動化事業は、株式会社ミスミにおいて昨年4月に発行した新カタログにおける納期短縮化524点、2,295点の新商品投入および852点の規格追加、837点の値下げなど、顧客ニーズに基づく商品開発等の諸施策、および海外における積極的な拡販活動が奏効し、加えて広範に亘る顧客の積極的な設備投資意欲の高まりが追い風となって売上高は464億5百万円となり、前年同期に比べ110億17百万円(31.1%)の大幅増収となりました。営業利益は、売上増および引き続きコストダウンに注力した結果84億25百万円となり、前年同期と比べ23億95百万円(39.7%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は世界的に自動車関連顧客中心に稼働が好調に推移するとともに、海外における積極的な拡販活動が奏功した事に加え、駿河精機との経営統合に伴い、生産能力の拡大・整備および販売品目の増加を実施した事などから、売上高は315億1百万円となり、前年同期に比べ47億26百万円(17.7%)の増収となりました。一方、当期は2年に一度発行しているプラ型用標準部品カタログ発行年であったことや、海外現法の立上げに伴う費用増などがあった結果、営業利益は34億81百万円となり、前年同期と比べ33百万円(1.0%)の減益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は自動車関連業界の好調な稼働の継続、半導体装置等の電子関連業界の景気回復と昨年7月に投入した新カタログが奏効し、売上高は過去最高の100億84百万円となり100億円を突破するとともに、前年同期と比べ11億81百万円(13.3%)の増収となりました。また、営業利益は売上増に伴い12億56百万円となり、前年同期と比べ2億26百万円(22.0%)の増益となりました。

光関連事業

駿河精機の固有事業である光関連事業は、主力商品がデジタル家電用設備投資向けに普及が進むとともに、計測機器や新商品の光センサーなども売上に貢献し、売上高は41億80百万円となりました。また、営業利益は2億23百万円となりました。

多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業、デジタル素材・DTP関連事業、開業医院向医薬消耗品関連事業、飲食店向け食材・消耗品関連事業、および環境保全事業(海洋調査機器販売・環境調査関連事業)で構成されています。多角化事業の合計売上高は、機械加工用工具関連事業において昨年6月に発行したカタログに掲載した戦略商品の受注が好調に推移したこと、および駿河精機の固有事業である環境保全事業が加わったことなどにより132億36百万円となり、前年同期と比べ27億92百万円(26.7%)の増収となりました。また、営業利益は1億98百万円となり、前年同期と比べ1億25百万円(171.5%)の大幅増益となりました。

- (注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前年同期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。このため、上記 光関連事業は対前年同期比を表記しておりません。
- 2 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わるとともに、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A用部品事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
	光関連事業
その他事業	多角化事業

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先の一つである自動車関連業界を中心とした機械工業系業界において設備投資が好調に推移する中、カタログの発行や戦略的新商品の開発・発売、顧客ニーズに基づくプライスダウンの実施、新規顧客の開拓といった販売促進策を推進した結果、外部顧客向け売上高は912億94百万円となり、前年同期に比べ194億81百万円(27.1%)の増収となりました。また、営業利益は129億11百万円となり、前年同期と比べ27億92百万円(27.6%)の増益となりました。

アジア諸国

中国を含めたアジア諸国の経済状況は、国によって温度差はあるものの、全般的に堅調であり、特に設備投資活動は活発な動きが継続しています。そのような中、当社グループは当上期に中国・華南地方およびタイにおいて、QCT配送センターおよび生産拠点を設立し、一層の拡販体制の構築を実施してまいりました。その結果、アジア全体の外部顧客向け売上高は106億86百万円となり、前年同期に比べ34億71百万円(48.1%)の増収となりました。一方、営業利益については、12億88百万円となり、前年同期と比べ5億36百万円(71.3%)の大幅な増益となりました。

北米・南米

設備投資が全般的に堅調な中、当社グループは昨年度に引き続き積極的な拡販活動を展開するとともに、現地生産能力の向上に努めてまいりました。それらが功奏し、外部顧客向け売上高は26億95百万円となり、前年同期に比べ7億80百万円(40.8%)の増収となりました。しかしながら、積極的な先行拡販・生産拡張施策実施の影響もあり、3億37百万円の営業損失となり、前年同期と比べ13百万円の減益となりました。

ヨーロッパ

ユーロ圏経済は、当期に進んだユーロ安の効果が持続する一方、内需の停滞は続き、全体として緩やかながら、堅調な経済状況となりました。そのような中、当社グループは長期的な成長を念頭に置いた積極的な拡販政策を展開しました。その結果、外部顧客向け売上高は7億30百万円となり、前年同期と比べ1億64百万円(29.0%)の増収となりましたが、営業利益については販促費用の先行支出もあり、前年同期の29百万円の営業利益と比べ、1億52百万円の営業損失の計上になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ32億49百万円減少し、174億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは67億44百万円の収入となり、前年同期に比べ15億18百万円(29.1%)収入が増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益が134億24百万円と前年同期と比べ26億85百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億76百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が81億13百万円と大幅に増加いたしました。これは主に定期預金の預入による対前年支出増が58億28百万円、固定資産の取得による対前年支出増が14億63百万円と前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億23百万円となり、前年同期に比べ支出が25億37百万円と大幅に増加いたしました。これは主に短期借入金の返済による支出が11億3百万円、社債の償還による支出が7億円と前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	生産高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	3,015	
金型部品事業	7,439	
光関連事業	4,293	
多角化事業	582	
合計	15,330	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、当連結会計年度において、主に精密金型部品等の製造・販売を営む駿河精機株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。このため、生産高には駿河精機株式会社の連結生産実績を記載しております。前連結会計年度においては駿河精機株式会社は連結対象外であったため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	2,951		301	
金型部品事業	7,542		283	
光関連事業	4,492		307	
多角化事業	1,595		354	
合計	16,582		1,247	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、当連結会計年度において、主に精密金型部品等の製造・販売を営む駿河精機株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。このため、受注高には駿河精機株式会社の連結受注実績を記載しております。前連結会計年度においては駿河精機株式会社は連結対象外であったため、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	46,405	31.1
金型部品事業	31,501	17.7
エレクトロニクス事業	10,084	13.3
光関連事業	4,180	
多角化事業	13,236	26.7
合計	105,408	29.3

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	仕入高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	29,712	32.5
金型部品事業	19,247	5.8
エレクトロニクス事業	6,891	18.2
多角化事業	7,839	4.7
合計	63,691	18.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、当社の連結子会社である株式会社ミスミの連結仕入実績のうち、内部取引を除いた仕入実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、『「時間」とたたかう。ミスミ』をキー・コンセプトに、Quality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)のイノベーションに挑戦しております。具体的には、「ミスミQCTモデル」のさらなる進化、グローバル展開の加速を掲げております。当社グループは、このコンセプトの中身を、新しい時代の要請に応えながら常に進化させていくとともに、そのグローバル展開を加速させることによって、今後の大きな飛躍を生み出していく所存であります。

(1) 「ミスミQCTモデル」のさらなる進化

これまでの当社グループの高成長は、歴史的に、その事業形態において“フロントエンド(販売・流通経路)革新”と“バックエンド(ものづくり)革新”との二つの革新によって達成されてきました。当社グループは、今後も、この両エンドの改革を軸に、Quality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)にわたるビジネスモデルを進化させ、「創って、作って、売る」のサプライチェーン全体で競合優位性を保持して参ります。

<フロントエンド(販売・流通経路)革新>

「カタログ販売」という手法によって生み出された“フロントエンド革新”のさらなる進化として、「三次元営業戦略」とも言える立体的なマーケティング戦略を展開しております。営業領域を「空中戦(カタログ)」、「電子戦(WEB)」、「地上戦(人的な営業部隊)」に区分し、各領域にマッチした営業戦略を立案し、販売力強化に努めるとともに、情報系システムへの集中的投資・マーケティングセンターの集約などを通して、顧客へのサービスの向上と業務効率改善が実現しつつあります。

<バックエンド(ものづくり)革新>

オリジナル商品の開発とそれに伴った「商品の標準化」を通して実現された大幅なコストダウンや納期短縮などを総合した“バックエンド革新”にさらなる進化をもたらしたのが平成17年4月1日に実施された駿河精機株式会社との経営統合であります。

これまでも当社グループは、「QCTイノベーター」をスローガンに、「創って、作って、売る」という事業の基本サイクルをいかに速く回すかという経営テーマに取り組んできました。これは、国内事業にとどまらず、海外事業においてもそれぞれの国で完結した「ミスミQCTモデル」を実現するべく、中国、米国を重点地域として経営資本を投入して参りました。しかしながら、海外における「ミスミQCTモデル」の実現は、現地生産を担う協力メーカーの対応力が鍵であり、当社グループが目指すスピードに応えうる協力メーカーを探しだすことは容易ではありませんでした。この度の経営統合は、このような壁を乗り越え、グローバル展開を加速させるものであります。

今後は「創って、作って、売る」の「作る」プロセス、すなわち生産機能を保有・活用することによって、機械工業系分野におけるお客さまの多様なニーズにこたえ、「高品質・低コスト・短納期」の新事業・新商品の開発能力を抜本的に強化して参ります。

当社グループは、今後もこの両エンドにおいて、競争優位性を高め、「ミスミQCTモデル」の進化を図って参ります。

(2) グローバル展開の加速

当社グループのグローバル展開は、本年度一層加速いたしました。

具体的には自動車産業が発展している中国華南地区に、物流・生産拠点の整備を完了する一方、タイ市場におけるシェア拡大を目的に、ミスミ現地法人と連携した新たな生産拠点および物流センターの現地展開を完了いたしました。さらにベトナムでの第2工場増設、北米工場の増強、欧州の配送センターの立ち上げなど、海外での生産・物流拠点の拡充に大きな成果が上がった一年でありました。

今後もミスミグループ一丸となって世界各地の生産拠点を拡充・新規投資を実施し、グローバル展開を加速させる所存であります。当社グループは、海外売上高の拡大が今後の飛躍的な成長の鍵を握っている、と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品でありますF A用部品および金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向並びに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

(2) 海外事業展開のリスク

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人各々の組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理について

当社グループの事業の中には、フードビジネスやメディカルビジネスなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失に発展する事業分野もあります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

(5) 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機株式会社が核となった研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、且つ短期的な研究開発案件は各々の事業部門が担当し、その他の案件は、駿河精機株式会社の技術開発本部が担当しております。各事業に配分できない研究開発費4億54百万円を含み、当連結会計年度における研究開発費は8億21百万円であります。

事業のセグメント別には、自動化事業においては、新規商品の開発および生産性の向上を目的として1百万円を支出し、主力事業の一つである金型部品事業においては、高精度・高付加価値への事業拡大、生産性の向上を目的として、1億30百万円を支出いたしました。光関連事業においては、新規商品の開発を主目的として2億25百万円を支出し、多角化事業のうち環境保全事業においては、環境調査関連技術の開発を目的として、10百万円を支出いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務方針

当社グループは、高成長を持続しながらも健全なバランスシートと十分な流動性を重視した経営を行って参りました。そのような中、平成17年4月1日に行った駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)との経営統合は、当社グループのバックエンド(ものづくり)革新を大幅に加速させる一方、バランスシート面においては製造装置等が資産に加わることにより増加し、主要経営指標には前期末と比較し見劣るものも一部出てまいりました。これについてはバックエンド(ものづくり)機能をグループ内に組み込んだことに伴い、ある程度やむをえないものと考えておりますが、当社グループとしては、今後も資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、資金調達においては実質的な無借金経営を継続しながら、駿河精機との垂直統合効果の創出に努め、収益性・成長性の更なる拡大に努めてまいる所存であります。

なお、文中における駿河精機の数値におきましては、平成17年4月1日、経営統合時点のものを用いております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は、前期末から264億44百万円(51.1%)増加し781億76百万円となりました。このうち経営統合に伴う平成17年4月1日時点の駿河精機の資産は121億73百万円であります。

流動資産は166億79百万円(37.2%)増加し615億22百万円となりました。このうち駿河精機の流動資産が80億22百万円あります。期中における増加は86億56百万円であり、主なものとして売上高増加に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産が60億72百万円あります。

固定資産は、前期末から97億65百万円(141.8%)増加し166億54百万円となりました。有形固定資産は、前期末から49億15百万円(296.0%)と大幅に増加し65億76百万円となりました。このうち駿河精機の有形固定資産は29億62百万円あります。期中における増加は19億53百万円であり、主なものとして機械装置及び運搬具の取得があります。無形固定資産は、前期末から20億4百万円(143.8%)増加し33億97百万円となりました。このうち駿河精機の無形固定資産は2億円あります。期中における増加は統合によるのれん代が発生したことが影響し、18億3百万円あります。投資その他の資産は前期末から28億45百万円(74.2%)増加し66億80百万円となりました。このうち駿河精機の投資その他の資産が9億88百万円あります。期中における増加は18億56百万円であり、主なものとして投資有価証券の購入と長期性預金があります。

(負債)

負債合計は、前期末から112億34百万円(87.3%)増加し240億99百万円となりました。流動負債は前期末から104億1百万円(89.0%)増加し220億88百万円となりました。このうち駿河精機の流動負債が48億52百万円あります。期中における増加は55億49百万円であり、主なものとして支払債務と未払税金が48億61百万円あります。また、固定負債は前期末から8億32百万円(70.7%)増加し20億10百万円となりました。このうち駿河精機の固定負債は16億50百万円ありましたが、期中において社債の一部が満期償還となったこと、また、長期借入金の一部を返済したことなどにより8億17百万円が減少いたしました。

これらの結果、流動比率は前期の3.8倍から2.8倍になりましたが、継続して高い安定性を維持しております。

(資本)

資本合計は、前期末に比べ154億32百万円(39.9%)増加し540億77百万円となりました。このうち駿河精機の資本合計が56億72百万円であります。期中における増加は97億60百万円であり、主なものとして当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と経営統合に伴う資本剰余金の増加によるものです。株主資本比率は前期の74.7%から69.2%となりました。株主資本当期純利益率は前期の18.4%から16.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は前期比29.3%増の1,054億8百万円となり、当社グループ初の1千億円を突破し、過去最高売上高を4期連続で更新いたしました。これは当社グループ全体で継続的な新商品の開発に注力する一方で、顧客ニーズに基づく商品開発、プライスダウンを実施するとともに、タイムリーな新規カタログ発行、DMなどによる積極的な販売促進策の展開、および、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めてきたこと、また、その一方で、平成17年4月1日をもって駿河精機との統合が実施されたことによる海外の生産能力の拡充、グローバルベースでの顧客の短納期化ニーズに応えてきたことによるものであります。この結果、すべての事業セグメントにおいて売上高は増加し、特に自動化学業の売上高は大幅に増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期比26.4%増の664億86百万円と売上高の伸張率よりも低い伸びにとどまり、売上高に占める割合は前期の64.6%から63.1%になりました。売上総利益は、前期比34.7%増の389億21百万円となり、売上総利益率は前期35.4%から36.9%に高まりました。販売費及び一般管理費の割合は前期比41.9%増の258億86百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の22.3%から24.5%となりました。これは、駿河精機との統合に伴い研究開発費および当期に新たに発生したのれん償却費の増加などによるものであります。これらの結果、営業利益は前期比22.4%増の130億35百万円となりましたが、営業利益率は前期の13.1%から12.4%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外収支は、前期と比べ3億69百万円(281.7%)増加し5億円となりました。これは投資有価証券売却益と為替差益が大幅に増加したことによるものであります。この結果、経常利益は前期比25.6%増の135億35百万円となりましたが、経常利益率は前期の13.2%から12.8%となりました。また、特別損失として当期にソフトウェア除却損を78百万円計上いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、前期比17.1%増の76億18百万円となりました。売上高純利益率は前期の8.0%から7.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の156.53円に対して、169.89円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億44百万円の収入となり、前年同期に比べ15億18百万円(29.1%)収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは87億76百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が81億13百万円と大幅に増加いたしました。これは主に定期預金の預入による対前年支出増が58億28百万円、固定資産の取得による対前年支出増が14億63百万円と前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24億23百万円となり、前年同期に比べ支出が25億37百万円と大幅に増加いたしました。これは主に短期借入権の返済による支出が11億3百万円、社債の償還による支出が7億円と前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は40億62百万円であり、その各セグメント別の主なものは次のとおりであります。

自動化事業においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に14億7百万円の投資を行いました。

金型部品事業においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産設備増強を目的とした機械装置・備品等の取得のため22億9百万円の投資を行いました。

エレクトロニクス事業においては、主にシステム強化等を目的として1億24百万円の投資を行いました。

光関連事業においては、主に生産設備の増強、商品開発備品・検査装置・販売促進用デモ機等の購入を目的として1億50百万円の投資を行いました。

多角化事業においては、システム強化等を目的として1億71百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ミスミ	本社 (東京都江東区)	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化 全社(共通)	本社施設設備、その他設備	398		59 (421.47)	961	1,418	292 (145)
	QCTマーケティング センター (東京都江東区) 他8マーケティング センター等	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化	マーケティングセンター設備、その他設備	47			644	692	63 (275)
	西日本流通センター (兵庫県三田市)			395		123 (3,002.10)	55	574	13 (71)
	愛知県日進市	全社(共通)	配送施設設備、その他設備			5 (177.15)		5	()
駿河精機 株式会社	本社工場 (静岡県静岡市) 他2工場	自動化 金型部品 光関連	自動化、金型部品、光関連製品生産設備	611	227	902 (62,675) [7,023]	304	2,045	589 (127)
日本海洋 株式会社	本社 (東京都千代田区)	多角化 (環境保全)	海洋調査機器販売、海洋調査業務設備、産業廃棄物リサイクル中間処理機器生産、販売、管理設備	26	63	[356]	103	193	59 ()

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記の内[]は、連結会社以外からの事務所・工場等の賃借物件であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。国内子会社の年間賃借料は299百万円であります。なお、賃借しているオフィスの土地の面積は記載しておりません。
 4 帳簿価額「その他」は、器具備品及び無形固定資産の合計であります。
 5 愛知県日進市の土地は、現在休止中の資産であります。
 6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 7 上記の他、連結会社以外からの主なリースの内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
株式会社 ミスミ	本社 (東京都江東区)	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化 全社(共通)	本社施設設備、その他設備	3年～6年	13	20
駿河精機 株式会社	本社工場 (静岡県静岡市) 他2工場	自動化 金型部品 光関連	自動化、金型部品、光関連製品生産設備	2年～9年	412	921
日本海洋 株式会社	本社 (東京都千代田区)	多角化 (環境保全)	海洋調査機器販売、海洋調査業務設備、産業廃棄物リサイクル中間処理機器生産、販売、管理設備	3年～5年	12	14

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	自動化 金型部品 エレクトロニ クス 多角化	その他設備		1		80	81	53 (7)
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北				1		8	10	33 (1)
MISUMI UK LTD.	英国 ミドルセックス						4	4	7 ()
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール				3		2	6	27 ()
MISUMI E.A. HK LIMITED	中国 香港						2	2	7 ()
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク		現地法人施設 設備、その他 設備	86	2		42	131	55 (5)
MISUMI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル			1	6		10	17	28 (4)
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 上海		その他設備				4	4	()
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 広州						4	4	()
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュワルバッハ			6			34	40	22 (4)
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	中国 上海		現地法人施設 設備、その他 設備	18	215		86	321	213 (7)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン		自動化 金型部品 光関連	自動化、金型 部品、光関連 製品生産設備	306	216	[24,432]	107	631
SURUGA USA CORP.	アメリカ イリノイ州	金型部品	金型部品製品 生産設備		101	[948]	0	102	32 ()
スルガセイキ (上海)有限公司	中国 上海	自動化 金型部品 光関連	自動化、金型 部品、光関連 製品生産設備	117	581	0 [7,539]	57	757	251 ()
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	金型部品	金型部品製品 生産設備	134	150	72 [11,121]	0	357	53 ()
スルガセイキ (広州)有限公司	中国 広州			9	119	[1,350]	5	134	11 ()
SURUGA POLSKA SP. Z O. O	ポーランド グダンスク					62 [21,000]	1	64	()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の内[]は、連結会社以外からの事務所・工場等の賃借物件であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。在外子会社の年間賃借料は26百万円であります。なお、賃借しているオフィスビルの土地の面積は記載しておりません。
- 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
- 5 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主なリースの内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	自動化 金型部品 光関連	自動化、金型部品、 光関連製品生産設 備	7年	316	781
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン			7年	4	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後一年間の設備投資計画(新設・拡充)は、6,041百万円であり、その主な内容・目的は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	投資予定額(百万円)		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	国内	海外		
自動化	3,902	2,139	国内及び在外子会社での生産・加工能力向上及び拡充のための設備導入、また、業務効率改善のためのソフトウェアの導入及び改良	自己資金
金型部品				
エレクトロニクス				
光関連				
多角化				
合計	6,041			

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記投資予定額には、リース契約の取得価額相当額が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ発行可能株式総数は、170,000,000株増加し、340,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,592,042	87,212,884	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	43,592,042	87,212,884		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月31日(金)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割し、43,592,042株増加しております。
- 3 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使によって発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

1 株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)

(1) 平成14年7月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,100	3,100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465,000	930,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,176(注3)	1,588
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,176 資本組入額 1,588	発行価格 1,588 資本組入額 794
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(2) 平成15年3月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,146	1,112
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,900	333,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,308(注3)	1,154
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,308 資本組入額 1,154	発行価格 1,154 資本組入額 577
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(注) 1 新株予約権割当を受けた者は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後においても権利を行使することができる。ただし、対象者が解任もしくは懲戒解雇された場合は、この限りではない。
新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

2 株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)

(1) 平成15年7月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	450,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,787(注3)	1,394
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	発行価格 1,394 資本組入額 697
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(2) 平成15年12月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,784	1,722
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,600	516,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,484(注3)	1,742
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,484 資本組入額 1,742	発行価格 1,742 資本組入額 871
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(注) 1 新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と当社、子会社または関連会社の役員または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

3 株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

(1) 平成16年7月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,760	2,760
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,000	276,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,590(注3)	1,795
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,590 資本組入額 1,795	発行価格 1,795 資本組入額 898
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(2) 平成17年3月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,486	2,486
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,600	497,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,470(注3)	1,735
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,470 資本組入額 1,735	発行価格 1,735 資本組入額 868
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

- (注) 1 新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。ただし、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求は消滅するものとする。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

4 株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)

(1) 平成17年7月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,445	2,445
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	244,500	489,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,570(注3)	1,785
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,570 資本組入額 1,785	発行価格 1,785 資本組入額 893
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(2) 平成18年3月付与分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,542	3,542
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,200	708,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,067(注3)	2,534
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,067 資本組入額 2,534	発行価格 2,534 資本組入額 1,267
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(注) 1 新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。ただし、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求は消滅するものとする。
 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

1 株主総会の特別決議日(平成13年6月25日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	522,000	1,044,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,488	2,744
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,488 資本組入額 2,744	発行価格 2,744 資本組入額 1,372
新株予約権の行使の条件	退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

- 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行う。

- 2 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年 8月20日	2,408,445	26,489,400		2,052		3,124
平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日	10,850	26,500,250	12	2,064	12	3,137
平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日	12,235	26,512,485	13	2,077	13	3,150
平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日	125,866	26,638,351	250	2,327	250	3,400
平成16年 5月20日	13,319,175	39,957,526		2,327		3,400
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日	454,566	40,412,092	607	2,935	607	4,007
平成17年 4月 1日	2,934,250	43,346,342		2,935	5,627	9,635
平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日	245,700	43,592,042	307	3,243	307	9,943

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、次によるものであります。

- 1 平成13年 8月20日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付) 1 : 1.1によるものであります。
- 2 平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 3 平成14年 4月 1日から平成15年 5月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 4 平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の権利行使によるものであります。
- 5 平成16年 5月20日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付) 1 : 1.5によるものであります。
- 6 平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 7 平成17年 4月 1日に平成16年12月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、駿河精機株式会社の平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主に対し、その所有する駿河精機株式会社の普通株式 1株に対して当社の普通株式0.5株の割合をもって割当交付をしました。これにより普通株式2,934,250株が増加しております。
- 8 平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 9 平成18年 2月20日開催の取締役会決議により、平成18年 4月 1日付で 1株を 2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は43,592,042株増加し、87,184,084株となっております。
- 10 平成18年 4月 1日から平成18年 5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,800株、資本金が22百万円及び資本準備金が22百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	22	77	172	1	4,161	4,490	
所有株式数(単元)		176,384	1,268	37,811	144,680	1	74,394	434,538	138,242
所有株式数の割合(%)		40.59	0.29	8.70	33.30	0.00	17.12	100.00	

(注) 1 自己株式190,593株は、「個人その他」に1,905単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な株式数は同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び64株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,678	15.32
田口弘	東京都渋谷区猿樂町	3,713	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,063	7.02
株式会社エムアウト	東京都港区南青山2丁目11番16号 AIG青山ビル6F	2,822	6.47
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,148	4.92
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,779	4.08
バンクオブニューヨーク ロップパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ルクセンブルク大公国 ゼンニンガーベルク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,762	4.04
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	英国 ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,308	3.00
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,249	2.86
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385067 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,093	2.50
計		25,619	58.77

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)6,420千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)2,458千株、野村信託銀行(株)2,008千株、資産管理サービス信託銀行411千株であります。

4 前事業年度末現在主要株主であった田口弘は、当期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,263,300	432,633	同上
単元未満株式	普通株式 138,242		同上
発行済株式総数	43,592,042		
総株主の議決権		432,633	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び64株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ 本社	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	190,500		190,500	0.4
計		190,500		190,500	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在職する従業員に対して付与することを、平成13年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

1 平成13年6月25日第39回定時株主総会決議分

決議年月日	平成13年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(136名)
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- 1 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月24日の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(43名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 2 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の第41回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(5名) 当社従業員(119名) 当社の子会社の取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 3 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月22日の第42回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 従業員(139名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 4 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日の第43回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(166名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 5 会社法第236条、第238条、第240条および第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成18年6月23日の第44回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9万2,900株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。但し、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 2 当社が普通株式の分割、株式無償割当てまたは併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

- 4 新株予約権の付与日から2年以内で当社取締役において決定する。

- 5 新株予約権の行使の条件

4に定める新株予約権の行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から2年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記以外の新株予約権の行使の状況については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとし、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

(平成18年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月20日決議)	165,765	628,249,350
前決議期間における取得自己株式	165,765	628,249,350
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成18年6月27日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	165,765

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループにおきましては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は、従来は当社の単体純利益に対して配当性向20%以上としておりましたが、経営統合に伴い当期連結純利益に対する配当性向20%以上を目途とすることにいたしました。

この方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり21円とし、先に実施いたしました中間配当金15円と合わせまして年36円の配当をさせていただきました。

この結果、当期は連結純利益(役員賞与控除後)に対する配当性向21.2%、株主資本配当率2.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われますが、当社は、配当の取扱いに関して変更の予定はありません。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	8,100 6,250	5,270	5,390 3,600	3,950	5,580 2,605
最低(円)	6,150 3,030	2,690	2,840 3,410	2,670	3,090 2,475

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	4,640	4,930	5,300	5,430	5,410	5,580 2,605
最低(円)	3,950	4,350	4,750	4,450	4,260	4,430 2,475

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	三 枝 匡	昭和19年9月22日生	平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年4月 平成18年4月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長・CEO(現任) 駿河精機㈱取締役 ㈱ミスミ代表取締役(現任) 駿河精機㈱代表取締役(現任) ㈱プロミクロス代表取締役(現任) ㈱ミクリード代表取締役(現任) ㈱マルチピッツ代表取締役(現任)	153
取締役		江 口 正 彦	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年5月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員FAメカニカル事業部長 当社取締役執行役員(現任) ㈱ミスミ執行役員FAモーション事業部長兼FAエレメント事業部長(現任)	6
取締役		高 家 正 行	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 平成11年1月 平成16年2月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年2月	三井銀行㈱(現㈱三井住友銀行)入行 A.T.カーニー㈱入社 当社入社、経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役執行役員(現任) 駿河精機㈱金型事業部長(現任)	1
取締役	ファイナンス 室長・CFO	井 筒 廣 之	昭和36年8月16日生	昭和59年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	住友金属鉱山㈱入社 ㈱ブラザクリエイト入社 日本コカ・コーラ㈱入社 当社入社、ファイナンス室長・CFO 当社執行役員ファイナンス室長・CFO ㈱ミスミ執行役員ファイナンス室長(現任) 当社取締役執行役員ファイナンス室長・CFO(現任)	3
取締役		田 口 弘	昭和12年2月15日生	昭和38年3月 昭和44年12月 平成7年3月 平成14年6月	当社入社 当社代表取締役社長 ㈱シリウス(現㈱エムアウト) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	3,713
取締役		吹 野 博 志	昭和17年2月4日生	昭和49年12月 昭和61年3月 平成6年9月 平成14年6月 平成16年5月	セイコー電子工業㈱(現セイコーインスツル㈱)入社 セイコー電子工業USA(現Seiko Instruments USA Inc.)社長兼CEO デルコンピュータ㈱(現デル㈱)代表取締役会長 当社取締役(現任) ㈱吹野コンサルティング代表取締役社長(現任)	17
監査役 (常勤)		宮 本 博 史	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 ㈱ミスミ監査役(現任) ㈱プロミクロス監査役(現任) ㈱ミクリード監査役(現任) ㈱マルチピッツ監査役(現任) 駿河精機㈱監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		竹 俣 耕 一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 昭和60年10月 平成2年10月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年4月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 竹俣公認会計士事務所代表者 野村・竹俣会計事務所代表(現任) 当社監査役(現任) 城東監査法人代表社員(現任)	
監査役		丸 山 輝 久	昭和18年7月1日生	昭和48年4月 昭和53年7月 平成13年6月	弁護士登録 紀尾井町法律事務所開設 当社監査役(現任)	0
監査役		野 末 寿 一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成10年10月 平成12年6月 平成17年4月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞみ法律特許事務所)入所 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 弁理士登録 駿河精機株式会社監査役 当社監査役(現任)	2
計						3,928

- (注) 1 取締役 吹野博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 竹俣耕一、丸山輝久および野末寿一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は三枝 匡、江口正彦、高家正行、井筒廣之、浅川治男、大野龍隆、金 太浩、田辺康宏、戸田 奨、西谷浩司、原口康史の11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客や株主の皆様に対しては勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に対して広く貢献しうる企業であることを目指しており、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

平成17年4月1日に当社は持株会社体制に移行しましたが、その後も従来の株式会社ミスミの経営体制と同様にシンプルな経営階層により効率的な組織運営を維持し、統合の効果を発揮しております。

具体的には、グループの統括機能をもつ当社のもと、株式会社ミスミ、駿河精機株式会社の各事業会社において、それぞれが持つ事業ごとに事業部制を採用する一方で、その事業部制をベースにしてグループに共通する事業群を設定し、統合的な損益の状況および事業内容の把握を実施しております。

また、効率的な経営の監督と執行の分離を図るため、第三者による客観的な経営の監督が期待できる社外取締役制度および社外監査役制度を導入しております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、取締役会および監査役会により業務執行とその監督および監査を行っております。

取締役会は、平成18年3月31日現在取締役5名(うち社外取締役1名)で構成され、当社および当社グループに影響する重要な業務執行、その他法定事項について決定を行うほか、各事業会社を含めたグループ全体の業務執行を監督し、必要な監査や方針の徹底を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、恣意的な判断を排除して客観的な視点から適切かつ合理的な報酬制度および報酬水準を十分検討したうえで決定する仕組みをとっております。

監査役会は、平成18年3月31日現在監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針と計画に従い、取締役会および経営会議などの重要な会議への出席や業務の内容および財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監督しております。特に社外監査役は2名が弁護士、1名が公認会計士であるため、コンプライアンスの観点からも適切な業務監査が期待できる体制となっております。

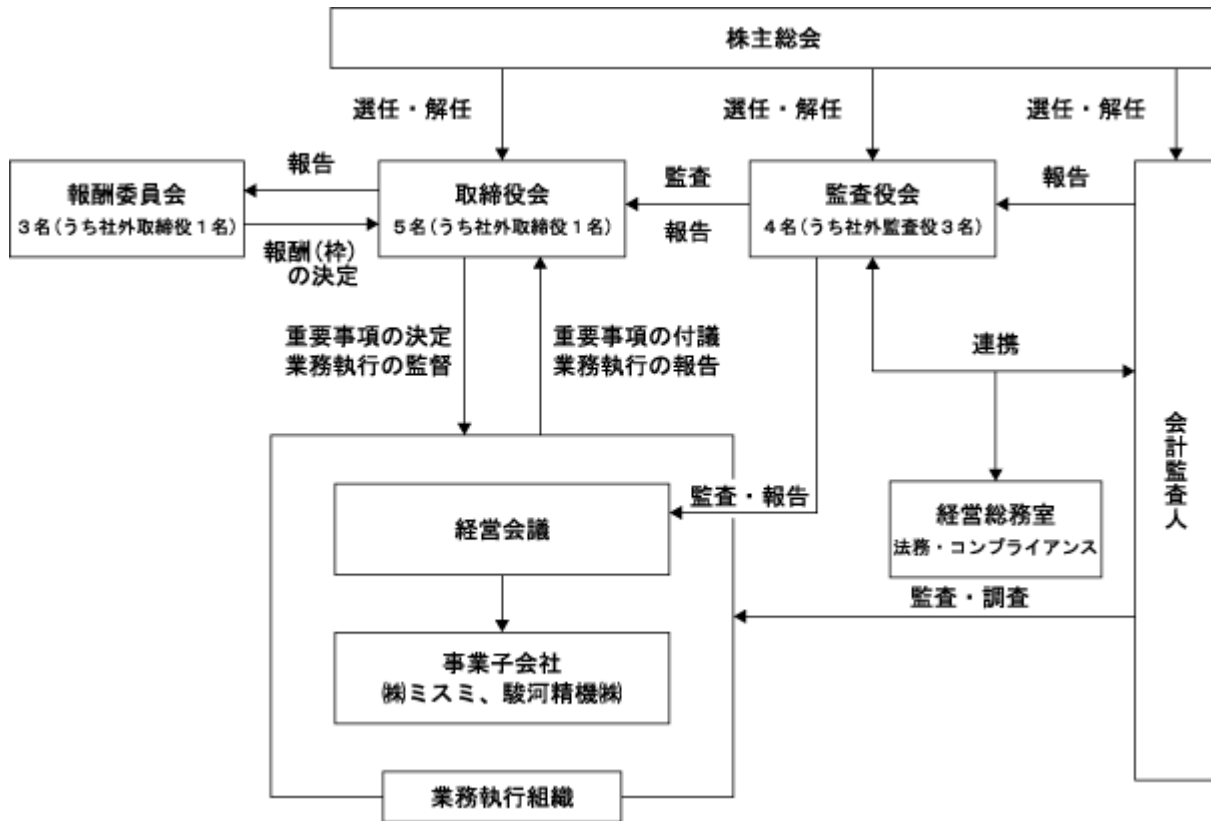
なお、監査役会は適宜会計監査人と連携がとれる体制であり、定期的に受ける会計監査人の会計監査の結果については速やかに監査役会に報告されております。

内部監査部門については、特に専任の機関は設けておりませんが、経営総務室における法務・コンプライアンス担当と監査役会との相互連携により、必要な社内調査および監査を実施しております。

会社の意思決定機関としては取締役会の監督のもとに、社長、執行役員および各事業会社事業部門長で構成される経営会議を設置しており、各事業会社も含めた当社グループ全体の業務執行における重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記体制のほか、顧問弁護士等、外部の専門家にも適宜助言を仰いでおります。

当社の平成18年3月31日現在でのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するためのガイドラインをもうけております。こうした規程およびガイドラインにより、従業員に対する社会倫理への意識向上および法令遵守の意識徹底を図るとともに、取締役会および経営会議といった経営意思決定プロセス、ならびに経営の監査基準を合わせることで、当社グループ統一の内部統制システムおよびリスク管理体制の充実を企図しております。

また、内部統制システムの運用の重要な側面として、各監査役が取締役会および経営会議などの重要会議に出席し、経営全般ならびに個別案件に関して公平な立場から意見陳述を行う機会を確保するとともに、取締役の職務の執行を監査しております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は、平成18年3月31日現在当社株式を17,000株所有しております。同氏は、デル株式会社の元代表取締役であります。現在は非常勤顧問であり、当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他上記以外の資本的关系などの特別な利害関係はございません。

社外監査役丸山輝久氏は、平成18年3月31日現在当社株式を495株所有しております。また、社外監査役野末寿一氏は、平成18年3月31日現在当社株式を2,000株所有しております。社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、丸山輝久氏および野末寿一氏は弁護士ですが、当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他上記以外の資本的关系など特別な利害関係はございません。

(5) 役員報酬の内容

区分	人数	支払額	摘要
社内取締役	7名	百万円 215	株主総会の決議(平成15年6月20日定時株主総会)による取締役の報酬の額は年額3億5千万円以内であり、その額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含んでおりません。
社外取締役	1名	6	
社内監査役	1名	12	株主総会の決議(平成5年6月28日定時株主総会)による監査役の報酬の額は年額5千万円以内であります。
社外監査役	3名	13	
計	12名	246	

(注) 1 期末日現在の役員の数と支給人員との相違は、当期中における取締役の選任および退任によるものであります。なお、期末日現在の取締役および監査役は、次のとおりであります。

期末日 取締役 5名

期末日 監査役 4名

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額は45百万円であります。

3 利益処分による役員賞与(取締役205百万円、監査役1百万円)の支給を行っております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

(7) 業務を履行した公認会計士の氏名

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松野雄一郎、中塚亨

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 4名、その他 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		18,939		20,668		
2 受取手形及び売掛金		18,007		25,646		
3 有価証券		2,115		1,214		
4 たな卸資産		5,094		9,866		
5 繰延税金資産		519		1,112		
6 未収法人税等				1,872		
7 その他		294		1,252		
貸倒引当金		129		110		
流動資産合計		44,843	86.7	61,522	78.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,503		5,067		
減価償却累計額		1,602	900	2,906	2,161	
(2) 機械装置及び運搬具				3,486		
減価償却累計額				1,649	1,837	
(3) 土地			187		1,599	
(4) その他		1,530		2,852		
減価償却累計額		958	571	1,874	978	
有形固定資産合計			1,660		6,576	8.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,360		1,274	
(2) 連結調整勘定					1,911	
(3) その他			32		211	
無形固定資産合計			1,393		3,397	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		1,990		3,172	
(2) 繰延税金資産			828		935	
(3) 保険積立金			609		576	
(4) 長期性預金					1,500	
(5) その他			490		580	
貸倒引当金			84		85	
投資その他の資産合計			3,834		6,680	8.6
固定資産合計			6,888		16,654	21.3
資産合計			51,732		78,176	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,660		7,971	
2 短期借入金		800		2,662	
3 一年以内返済予定 長期借入金				180	
4 未払金		2,716		4,133	
5 賞与引当金				176	
6 未払法人税等		2,422		6,171	
7 その他		87		793	
流動負債合計		11,686	22.6	22,088	28.2
固定負債					
1 社債				200	
2 長期借入金				50	
3 退職給付引当金		708		1,227	
4 役員退職慰労引当金		462		528	
5 その他		6		4	
固定負債合計		1,178	2.3	2,010	2.6
負債合計		12,865	24.9	24,099	30.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		222	0.4		
(資本の部)					
資本金		2,935	5.7	3,243	4.2
資本剰余金		4,007	7.7	13,015	16.6
利益剰余金		31,497	60.9	37,558	48.0
その他有価証券評価差額金		343	0.7	469	0.6
為替換算調整勘定		77	0.2	434	0.6
自己株式	3	61	0.1	644	0.8
資本合計		38,644	74.7	54,077	69.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,732	100.0	78,176	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			81,509	100.0		105,408	100.0
売上原価			52,616	64.6		66,486	63.1
売上総利益			28,892	35.4		38,921	36.9
販売費及び一般管理費	1,2		18,243	22.3		25,886	24.5
営業利益			10,649	13.1		13,035	12.4
営業外収益							
1 受取利息		13			41		
2 受取配当金		26			31		
3 投資有価証券売却益		4			44		
4 保険関係収入					33		
5 為替差益		73			275		
6 持分法による投資利益					53		
7 雑収入		29	146	0.1	76	555	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3			41		
2 新株発行費		3			1		
3 雑損失		8	15	0.0	12	55	0.1
経常利益			10,780	13.2		13,535	12.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4			2		
2 貸倒引当金戻入益			4	0.0	16	19	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	42			35		
2 ソフトウェア除却損		1			78		
3 出資金評価損					17		
4 ゴルフ会員権評価損		2	46	0.0		130	0.1
税金等調整前当期純利益			10,738	13.2		13,424	12.7
法人税、住民税及び 事業税		4,182			6,136		
過年度法人税等					12		
法人税等調整額		23	4,159	5.1	437	5,685	5.4
少数株主利益			72	0.1		119	0.1
当期純利益			6,507	8.0		7,618	7.2

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,400		4,007
資本剰余金増加高					
1 ストックオプション行使 による新株式の発行		607		307	
2 株式交換による増加高			607	8,700	9,007
資本剰余金期末残高			4,007		13,015
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,330		31,497
利益剰余金増加高					
当期純利益			6,507		7,618
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,070		1,335	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		270 ()		206 (1)	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高			1,340	15	1,557
利益剰余金期末残高			31,497		37,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,738	13,424
2		752	1,321
3		11	551
4		47	126
5		61	189
6		99	32
7			16
8		40	72
9		3	41
10		3	1
11		36	78
12			53
13			17
14		4	44
15		4	2
16		42	35
17		1	78
18			46
19		270	206
20		946	5,050
21		1,265	1,266
22		85	391
23			297
24		523	1,569
25		77	366
26		81	1,476
小計		9,591	11,468
27		37	70
28		4	43
29		4,397	4,751
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,226	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		664	126
2		1,265	2,728
3		16	6
4			1,014
5		9	
6			77
7		40	13
8		46	10
9		27	34
10			142
11		27	5,855
12			648
13		62	54
14		25	70
15		1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		662	8,776

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減			1,103
2 長期借入れによる収入			298
3 長期借入金の返済による支出			180
4 社債の償還による支出			700
5 株式の発行による収入		1,211	614
6 自己株式の取得による支出		28	18
7 配当金の支払額		1,069	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		113	2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	198
現金及び現金同等物の増減額		4,793	4,256
現金及び現金同等物の期首残高		15,944	20,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			14
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,738	17,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (社名変更) MISUMI OF THE AMERICAS, INC.は平成16年10月1日付をもってMISUMI USA, INC.と社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 1社 非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規)当連結会計年度において新たに加わった10社 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 ・日本海洋株式会社 ・SAIGON PRECISION CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・SURUGA USA CORP. ・スルガセイキ(上海)有限公司 ・SURUGA (THAILAND)CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司 ・SURUGA POLSKA SP. Z O. O. 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。これにより、8社が当社の連結子会社として新たに加わりました。 また、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP. Z O. O.を新設したことにより、2社が当社の連結子会社として新たに加わりました。 (除外)当連結会計年度において清算した1社 ・MULTI-BITS CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 1社 非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD.は小規模であり、総資産、売上高、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。 非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD.は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しておりますが、当連結会計年度において清算しました。</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE.,LTD ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA(THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP.Z O.O. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、個別法による原価法</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年</p> <p>無形固定資産 営業権については3年均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 子会社である駿河精機株式会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 前連結会計年度に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額に重要性がなくなったため、「未払金」に含めて表示しております。	1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度12百万円)については、金額に重要性が増したため独立掲記しております。
2 前連結会計年度に独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 投資有価証券のうち、当連結会計年度において212百万円については、貸株に供しております。	1 投資有価証券のうち、当連結会計年度において79百万円については、貸株に供しております。
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 20,438株	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円 3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 190,593株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 運賃荷造費 4,236百万円 広告宣伝費 2,790百万円 給料手当 2,447百万円 貸倒引当金繰入 8百万円 退職給付費用 141百万円 役員退職慰労引当金繰入 47百万円 業務委託料 2,753百万円 有形固定資産減価償却費 383百万円 無形固定資産減価償却費 368百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 運賃荷造費 5,549百万円 広告宣伝費 2,457百万円 給料手当 3,834百万円 貸倒引当金繰入 24百万円 退職給付費用 242百万円 役員退職慰労引当金繰入 63百万円 業務委託料 3,349百万円 有形固定資産減価償却費 478百万円 無形固定資産減価償却費 488百万円 連結調整勘定償却額 551百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4百万円 計 4百万円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 821百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 2百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 工具器具及び備品 39百万円 計 42百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 6百万円 計 35百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,939百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,738百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	1,962百万円	現金及び現金同等物	20,738百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,489百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により増加した資本剰余金は、8,700百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,668百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,141百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	961百万円	現金及び現金同等物	17,489百万円
現金及び預金勘定	18,939百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	1,962百万円																
現金及び現金同等物	20,738百万円																
現金及び預金勘定	20,668百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,141百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	961百万円																
現金及び現金同等物	17,489百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は有形固定資産「その他(器具備品及び車輛運搬具)」であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p>	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	14百万円	1年以内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,883</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> <td style="text-align: center;">2,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,471</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,772</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度まではリース物件の取得相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、重要性が低いため、一括表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、個別表記することと致しました。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、重要性の基準により「支払利子込み法」により算定しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的方法により算定することと致しました。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	23	21	1	機械装置及び運搬具	3,883	1,456	2,426	その他	564	294	270	合計	4,471	1,772	2,698	1年以内	434百万円	1年超	1,302百万円	合計	1,737百万円	支払リース料	505百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	34百万円	1年以内	103百万円	1年超	43百万円	合計	146百万円
取得価額相当額	38百万円																																																						
減価償却累計額相当額	23百万円																																																						
期末残高相当額	14百万円																																																						
1年以内	7百万円																																																						
1年超	7百万円																																																						
合計	14百万円																																																						
支払リース料	8百万円																																																						
減価償却費相当額	8百万円																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																				
建物及び構築物	23	21	1																																																				
機械装置及び運搬具	3,883	1,456	2,426																																																				
その他	564	294	270																																																				
合計	4,471	1,772	2,698																																																				
1年以内	434百万円																																																						
1年超	1,302百万円																																																						
合計	1,737百万円																																																						
支払リース料	505百万円																																																						
減価償却費相当額	466百万円																																																						
支払利息相当額	34百万円																																																						
1年以内	103百万円																																																						
1年超	43百万円																																																						
合計	146百万円																																																						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0
合計	0	0	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	351	800	448
債券			
社債	200	242	42
その他	774	877	103
小計	1,326	1,920	594
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	0	0
債券			
社債	113	111	1
その他	124	109	15
小計	237	221	16
合計	1,563	2,142	578

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	1,962
非上場外国株式	0
非上場国内債券	0

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等		0		
社債	134	186		
その他		222	52	120
合計	134	408	52	120

[次へ](#)

(当連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0
合計	0	0	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	109	329	220
債券			
社債	117	184	67
その他	1,132	1,659	526
小計	1,359	2,174	815
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
債券			
社債	1,125	1,093	31
小計	1,125	1,093	31
合計	2,484	3,268	783

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
126	44	

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	961
非上場国内株式	8
非上場国内債券	147

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等		0		
社債	210	26		1,000
その他		367		
合計	210	393		1,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制と経理担当者によるチェックにより行なわれております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制とチェックにより行なわれております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2		2	0
	英ポンド	0		0	0
	ユーロ	0		0	0
	香港ドル	0		0	0
	台湾ドル	6		7	0
	シンガポールドル	2		2	0
合計		13		13	0

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：主に国内においては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：当社および当社の子会社である株式会社ミスミにおいては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。 子会社である駿河精機株式会社および日本海洋株式会社は、一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金(退職一時金) 708百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,622百万円 年金資産 394百万円 <hr/>退職給付引当金 1,227百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 141百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 431百万円</p> <p>4 退職給付費用に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">828</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	68	未払事業税	152	未払賞与	180	その他	129	繰延税金資産合計	530	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産の純額	519	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	269	役員退職慰労引当金	188	貸倒引当金限度超過額	30	投資有価証券評価損	192	減価償却超過額	202	その他	284	繰延税金資産小計	1,167	評価性引当金	98	繰延税金資産合計	1,068	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	224	その他	15	繰延税金負債合計	240	繰延税金資産の純額	828	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産に関する評価差額金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">935</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	130	未払事業税	458	未払賞与	296	繰越欠損金	244	その他	137	繰延税金資産合計	1,267	繰延税金負債		貸倒引当金	11	未収事業税	124	その他有価証券評価差額金	19	その他	0	繰延税金負債合計	154	繰延税金資産の純額	1,112	繰延税金資産		退職給付引当金	486	役員退職慰労引当金	214	貸倒引当金限度超過額	121	投資有価証券評価損	192	減価償却超過額	246	繰越欠損金	217	その他	146	繰延税金資産小計	1,625	評価性引当金	227	繰延税金資産合計	1,397	繰延税金負債		固定資産に関する評価差額金	148	その他有価証券評価差額金	299	その他	14	繰延税金負債合計	462	繰延税金資産の純額	935
繰延税金資産																																																																																																																	
商品評価損否認	68																																																																																																																
未払事業税	152																																																																																																																
未払賞与	180																																																																																																																
その他	129																																																																																																																
繰延税金資産合計	530																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																																
繰延税金負債合計	10																																																																																																																
繰延税金資産の純額	519																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金限度超過額	269																																																																																																																
役員退職慰労引当金	188																																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	30																																																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																																																
減価償却超過額	202																																																																																																																
その他	284																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,167																																																																																																																
評価性引当金	98																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,068																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	224																																																																																																																
その他	15																																																																																																																
繰延税金負債合計	240																																																																																																																
繰延税金資産の純額	828																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
商品評価損否認	130																																																																																																																
未払事業税	458																																																																																																																
未払賞与	296																																																																																																																
繰越欠損金	244																																																																																																																
その他	137																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,267																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
貸倒引当金	11																																																																																																																
未収事業税	124																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																																
その他	0																																																																																																																
繰延税金負債合計	154																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,112																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	486																																																																																																																
役員退職慰労引当金	214																																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	121																																																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																																																
減価償却超過額	246																																																																																																																
繰越欠損金	217																																																																																																																
その他	146																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,625																																																																																																																
評価性引当金	227																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,397																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産に関する評価差額金	148																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	299																																																																																																																
その他	14																																																																																																																
繰延税金負債合計	462																																																																																																																
繰延税金資産の純額	935																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">同左</p>																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	FA用部品事業 (百万円)	金型用 部品事業 (百万円)	エレクトロニ クス部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509		81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509		81,509
営業費用	29,357	23,259	7,873	10,370	70,860		70,860
営業利益	6,030	3,515	1,030	73	10,649		10,649
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,012	11,179	2,709	3,283	30,185	21,547	51,732
減価償却費	307	220	86	137	752		752
資本的支出	560	473	98	132	1,265		1,265

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンプッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス 部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗雑貨・デジタル素材等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,547百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,405	31,501	10,084	4,180	13,236	105,408		105,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	46,405	31,501	10,084	4,180	13,236	105,408		105,408
営業費用	37,980	28,019	8,828	3,956	13,037	91,821	551	92,373
営業利益	8,425	3,481	1,256	223	198	13,586	(551)	13,035
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	20,728	16,331	3,498	3,402	5,239	49,201	28,975	78,176
減価償却費	490	493	85	77	174	1,321		1,321
資本的支出	667	1,494	105	131	139	2,537		2,537

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更しております。

なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わるとともに、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
FA事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
	光関連事業
その他事業	多角化事業

3 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ・ガイドスプリング・エジェクタピン・コアピン・ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ・デバイス用ステージユニット・調芯システム・光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、環境保全機器等

- 4 消去又は全社の項目は、営業費用のうち連結調整勘定償却額(のれん代償却額)551百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,975百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産および連結調整勘定などであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,813	7,214	1,915	566	81,509		81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,631	843	5	419	6,899	(6,899)	
計	77,444	8,058	1,920	985	88,409	(6,899)	81,509
営業費用	67,325	7,305	2,244	956	77,833	(6,972)	70,860
営業利益又は 営業損失()	10,119	752	324	29	10,576	73	10,649
資産	25,267	5,346	1,046	374	32,035	19,697	51,732

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,547百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,294	10,686	2,695	730	105,408		105,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,451	3,885	85	528	14,950	(14,950)	
計	101,746	14,572	2,781	1,258	120,358	(14,950)	105,408
営業費用	88,834	13,283	3,118	1,411	106,647	(14,274)	92,373
営業利益又は 営業損失()	12,911	1,288	337	152	13,710	(675)	13,035
資産	44,901	11,839	1,340	687	58,769	19,407	78,176

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,975百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産および連結調整勘定などであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	7,215	1,915	566	9,697
連結売上高(百万円)				81,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.3	0.7	11.9

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	11,500	2,813	737	15,051
連結売上高(百万円)				105,408
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.7	0.7	14.3

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 6名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与 (注) 1	発行価額 総額 1,069		
役員及びその近親者	中尾真人 (注) 2			当社取締役				資金の貸付 (注) 3	11		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

株主総会の特別決議日平成16年6月22日に基づく付与であります。条件については「第4 提出会社の状況(7) ストックオプション制度」の内容に記載しております。

2 取締役中尾真人氏は平成17年3月31日付にて退任いたしました。

3 取締役中尾真人氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 4名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与 (注)	発行価額 総額 1,174		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

株主総会の特別決議日平成17年6月23日に基づく付与であります。条件については「第4 提出会社の状況(7) ストックオプション制度」の内容に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	951.63円	1,239.86円								
1株当たり当期純利益	156.53円	169.89円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	155.78円	168.06円								
	<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>799.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>119.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>118.81円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	799.06円	1株当たり当期純利益	119.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.81円
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	799.06円									
1株当たり当期純利益	119.37円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.81円									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,507	7,618
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,300	7,353
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	206	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,250	43,281
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	193	472
普通株式増加数(千株)	193	472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 653千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 522千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 300千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 517千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 354千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>(経営統合)</p> <p>当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p> <p>(1) 駿河精機株式会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 鈴木敏夫</td></tr><tr><td>資本金</td><td>541百万円</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売</td></tr></table> <p>連結経営成績 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>13,939百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>381百万円</td></tr></table> <p>連結財政状態 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>12,173百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>6,502百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>5,671百万円</td></tr></table> <p>(2) その他</p> <p>同社を連結の範囲に含めることによって生じる投資消去差額は、連結調整勘定として計上し、翌連結会計年度より5年間で均等償却いたします。</p>	代表者	代表取締役社長 鈴木敏夫	資本金	541百万円	本店所在地	静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1	事業の内容	精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売	売上高	13,939百万円	当期純利益	381百万円	資産合計	12,173百万円	負債合計	6,502百万円	資本合計	5,671百万円	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年4月1日 (4) 配当起算日 平成18年4月1日 (5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年4月1日をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下になります。</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>475.82円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>78.27円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td><td>77.89円</td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>619.93円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>84.94円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td><td>84.03円</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	475.82円	1株当たり当期純利益	78.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.89円	当連結会計年度		1株当たり純資産額	619.93円	1株当たり当期純利益	84.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.03円
代表者	代表取締役社長 鈴木敏夫																																		
資本金	541百万円																																		
本店所在地	静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1																																		
事業の内容	精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売																																		
売上高	13,939百万円																																		
当期純利益	381百万円																																		
資産合計	12,173百万円																																		
負債合計	6,502百万円																																		
資本合計	5,671百万円																																		
前連結会計年度																																			
1株当たり純資産額	475.82円																																		
1株当たり当期純利益	78.27円																																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.89円																																		
当連結会計年度																																			
1株当たり純資産額	619.93円																																		
1株当たり当期純利益	84.94円																																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.03円																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
日本海洋株式会社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 16.3.31		200 (200)	0.69	なし	平成年月日 19.3.31

(注) 1 当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年以内の償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	2,662	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金		180	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		50	0.91	平成19年7月31日
合計	800	2,892		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,546		2,507	
2 受取手形		4,605			
3 売掛金	3	13,401			
4 有価証券		2,115		1,213	
5 商品		4,107			
6 貯蔵品		70			
7 前渡金		31			
8 前払費用		64		2	
9 繰延税金資産		438		112	
10 短期貸付金		15			
11 関係会社短期貸付金				2,200	
12 未収法人税等				1,872	
13 未収入金	3	49		93	
14 その他の流動資産	3	45		276	
貸倒引当金		117			
流動資産合計		40,375	80.3	8,279	18.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,405			
減価償却累計額		1,533	872		
(2) 構築物		39			
減価償却累計額		34	4		
(3) 器具備品		1,120			
減価償却累計額		781	338		
(4) 土地			187		
有形固定資産合計			1,403		2.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権			4		
(2) ソフトウェア			1,310		
(3) 電話加入権			24		
(4) 施設利用権			2		
無形固定資産合計			1,341		2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	1,990		3,016	
(2) 関係会社株式		1,042		32,686	
(3) 関係会社出資金		1,587			
(4) 長期貸付金		20			
(5) 関係会社長期貸付金		857			
(6) 破産債権等		65			
(7) 繰延税金資産		767		207	
(8) 保険積立金		609		412	
(9) 保証金		247			
(10) 長期前払費用		55			
(11) その他の投資		26			
貸倒引当金		89			
投資その他の資産合計		7,179	14.3	36,323	81.4
固定資産合計		9,924	19.7	36,323	81.4
資産合計		50,299	100.0	44,603	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			5,382		
2 短期借入金			800		800
3 未払金	3		2,585		750
4 未払法人税等			2,192		
5 未払消費税等			57		
6 預り金			44		8
7 その他の流動負債			21		
流動負債合計			11,084	22.0	1,558
固定負債					
1 退職給付引当金			691		11
2 役員退職慰労引当金			462		524
固定負債合計			1,154	2.3	536
負債合計			12,238	24.3	2,095
(資本の部)					
資本金	1		2,935	5.8	3,243
資本剰余金					
1 資本準備金			4,007		9,943
資本剰余金合計			4,007	8.0	9,943
利益剰余金					
1 利益準備金			402		402
2 任意積立金					
別途積立金		24,400	24,400		29,000
3 当期末処分利益			6,033		162
利益剰余金合計			30,835	61.3	29,565
その他有価証券評価差額金			343	0.7	464
自己株式	2		61	0.1	707
資本合計			38,060	75.7	42,508
負債資本合計			50,299	100.0	44,603

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		77,444	100.0			
営業収益	1,2					1,322	100.0
売上原価	1						
1 商品期首棚卸高		3,487					
2 当期商品仕入高		52,397					
合計		55,885					
3 商品期末棚卸高		4,107	51,777	66.9			
売上総利益			25,666	33.1			
販売費及び一般管理費	1,3		15,547	20.0			
営業費用	1,4						
一般管理費						1,071	81.0
営業利益			10,119	13.1		250	19.0
営業外収益							
1 受取利息		8			5		
2 有価証券利息		6			4		
3 受取配当金		26			28		
4 投資有価証券売却益		4			42		
5 保険関係収入					14		
6 為替差益		70					
7 雑収入		17	134	0.1	14	108	8.2
営業外費用							
1 支払利息		4			4		
2 新株発行費		3			1		
3 雑損失		3	11	0.0	3	9	0.7
経常利益			10,241	13.2		349	26.5

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	5	13					
2 ソフトウェア除却損		1					
3 関係会社投資損失	6	205					
4 ゴルフ会員権評価損		2	222	0.3			
税引前当期純利益			10,019	12.9		349	26.5
法人税、住民税及び 事業税		3,980			1		
過年度法人税等					12		
法人税等調整額		29	3,950	5.1	89	77	5.9
当期純利益			6,068	7.8		271	20.6
前期繰越利益			528			539	
中間配当額			564			649	
当期末処分利益			6,033			162	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,033	162	
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				1,600	1,762
利益処分数額					
1 株主配当金		686		911	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		206 (1)		265 ()	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,600	5,493		1,176
次期繰越利益			539		585

(注) 1 平成16年12月10日に564百万円(1株につき14円)の中間配当を実施しました。

2 平成17年12月12日に649百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 構築物 15年～20年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については3年均等償却しており、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年4月1日に持株会社に移行しております。このため、当期の財政状態及び経営成績は前期と比較して大きく変動しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
	<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について 当社は、平成17年 4月 1日に会社分割の方法により持株会社へ移行しております。これに伴い、「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は、それぞれ会社分割前の計上額を表示し、「営業収益」、「営業費用」は、それぞれ会社分割後の計上額を表示しております。</p>																										
	<p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 営業収益 1,322百万円</p>																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,900百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約85%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約15%</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,900百万円	広告宣伝費	2,286百万円	貸倒引当金繰入	12百万円	役員報酬	144百万円	給料手当	1,665百万円	賞与	890百万円	業務委託料	2,621百万円	退職給付費用	126百万円	役員退職慰労引当金繰入	47百万円	減価償却費	293百万円	無形固定資産償却費	333百万円	販売費に属する費用	約85%	一般管理費に属する費用	約15%	
運賃荷造費	3,900百万円																										
広告宣伝費	2,286百万円																										
貸倒引当金繰入	12百万円																										
役員報酬	144百万円																										
給料手当	1,665百万円																										
賞与	890百万円																										
業務委託料	2,621百万円																										
退職給付費用	126百万円																										
役員退職慰労引当金繰入	47百万円																										
減価償却費	293百万円																										
無形固定資産償却費	333百万円																										
販売費に属する費用	約85%																										
一般管理費に属する費用	約15%																										
	<p>4 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	56百万円	役員報酬	246百万円	給料手当	174百万円	法定福利費	56百万円	役員退職慰労引当金繰入	62百万円	業務委託料	89百万円														
旅費交通費	56百万円																										
役員報酬	246百万円																										
給料手当	174百万円																										
法定福利費	56百万円																										
役員退職慰労引当金繰入	62百万円																										
業務委託料	89百万円																										
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0百万円	器具備品	9百万円																					
建物	2百万円																										
構築物	0百万円																										
器具備品	9百万円																										
<p>6 関係会社投資損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	68百万円	関係会社貸付金貸倒損失	137百万円																							
関係会社株式評価損	68百万円																										
関係会社貸付金貸倒損失	137百万円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">器具備品</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table>		区分	器具備品	車輛運搬具	合計	取得原価相当額	29	8	38	減価償却累計額 相当額	20	2	23	期末残高相当額	8	5	14
区分	器具備品	車輛運搬具	合計														
取得原価相当額	29	8	38														
減価償却累計額 相当額	20	2	23														
期末残高相当額	8	5	14														
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7百万円 1年超 7百万円 合計 14百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円																	
減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損否認 68</p> <p>未払事業税 152</p> <p>未払賞与 180</p> <p>その他 48</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 449</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 438</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 269</p> <p>役員退職慰労引当金 188</p> <p>貸倒引当金限度超過額 30</p> <p>投資有価証券評価損 192</p> <p>減価償却超過額 202</p> <p>その他 109</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 992</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 224</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 224</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 767</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 244</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 256</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 124</p> <p>その他有価証券評価差額金 19</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 143</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 112</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4</p> <p>役員退職慰労引当金 213</p> <p>投資有価証券評価損 192</p> <p>繰越欠損金 96</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 507</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 299</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 299</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 207</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 17.6%</p> <p>交際費等損金不算入項目 2.7%</p> <p>延滞税等 0.6%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>過年度法人税等 3.6%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 22.3%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	937.17円	973.30円								
1株当たり当期純利益	145.63円	0.15円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.94円	0.15円								
<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>797.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>115.25円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>114.71円</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度		1株当たり純資産額	797.17円	1株当たり当期純利益	115.25円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.71円
前事業年度										
1株当たり純資産額	797.17円									
1株当たり当期純利益	115.25円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.71円									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,068	271
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,861	6
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	206	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,250	43,350
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	193	472
普通株式増加数(千株)	193	472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 653千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 522千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 300千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 517千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 354千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>(経営統合)</p> <p>当社は平成17年 4月 1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p> <p>駿河精機株式会社の概要</p> <p>(1) 代表者 代表取締役社長 鈴木敏夫</p> <p>(2) 資本金 541百万円</p> <p>(3) 本店所在地 静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1</p> <p>(4) 事業の内容 精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売</p> <p>(5) 連結経営成績 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>売上高 13,939百万円 当期純利益 381百万円</p> <p>(6) 連結財政状態 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 12,173百万円 負債合計 6,502百万円 資本合計 5,671百万円</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年 2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4月 1日をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年 4月 1日</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>(5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年 4月 1日をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を 170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="778 1126 1265 1301"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>468.59円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>72.82円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td><td>72.47円</td></tr></tbody></table> <table border="1" data-bbox="778 1317 1265 1491"><thead><tr><th colspan="2">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>486.65円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>0.07円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td><td>0.07円</td></tr></tbody></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	468.59円	1株当たり当期純利益	72.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.47円	当事業年度		1株当たり純資産額	486.65円	1株当たり当期純利益	0.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円
前事業年度																	
1株当たり純資産額	468.59円																
1株当たり当期純利益	72.82円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.47円																
当事業年度																	
1株当たり純資産額	486.65円																
1株当たり当期純利益	0.07円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92	165
(株)みずほフィナンシャルグループ	84	80
東京電力(株)	20,800	61
NECモバイリング(株)	4,500	10
高千穂電気(株)	3,000	5
(株)ティー・ワイ・オー	8,000	5
(株)山田債権回収管理総合事務所	200	0
その他有価証券計	36,676	329
投資有価証券計	36,676	329
計	36,676	329

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気(株) 第11回 転換社債	113	112
昭和高分子(株)		
ユーロ円建転換社債	50	50
みらかホールディング(株)		
第2回 転換社債	14	36
レンゴー(株) 第1回 転換社債	18	31
(株)大和証券グループ本社		
第1回 転換社債	15	21
その他有価証券計	210	251
有価証券計	210	251
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
5年利付国債(第22回)	0	0
満期保有目的の債券計	0	0
(その他有価証券)		
BTM CURA.HLDG		
円建永久劣後社債	1,000	981
日本トムソン(株)		
第1回 転換社債	17	24
(株)ジェイテクト		
第9回 転換社債	5	13
転換社債(2銘柄)	4	6
その他有価証券計	1,026	1,026
投資有価証券計	1,026	1,027
計	1,236	1,279

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネジメント フリーファイナンシャル ファンド	10,166,331	10
国際投信投資顧問 国際MMF	300,667,080	300
UFJパートナーズ投信 中期国債ファンド	50,042,220	50
みずほ信託銀行 オールウェイズ	300,973,630	300
スーパーハイウェイ	300,000,000	300
その他有価証券計	961,849,261	961
有価証券計	961,849,261	961
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 公社債投信(3月号)	200,000,000	200
公社債投信(9月号)	100,000,000	100
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント ガリレオ	55,387,864	57
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	180	183
オリックス不動産投資法人 投資証券	190	151
日本ビルファンド投資法人 投資証券	93	101
新光投信 ブランドエクイティ ファンド トライ	100,000,000	96
	5,000	63
スパークス・オーバーシーズ・ リミテッド		
ソル ジャパン ファンド	5,000	81
ソル プライムファンドA	5,000	59
野村アセット・マネジメント ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	91
レインボーファンド (ヘルスケアファンド)	42,887,174	55
グローバル・ゲノム・オープン	5,000	35
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・ オープン	40,000,000	57
メリルリンチ・インベストメント・ マネジャーズ		
メリルリンチ・アジア・ オープン	10,000	55
丸三証券 パートナーズ投信 ジャパン・アクティブ・ バリュー	30,000,000	48
投資信託受益証券(8銘柄)	208,133,048	220
その他有価証券計	876,438,549	1,659
投資有価証券計	876,438,549	1,659
計	1,838,287,810	2,621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	872		872				
構築物	4		4				
器具備品	338		338				
土地	187		187				
有形固定資産計	1,403		1,403				
無形固定資産							
特許権	4		4				
ソフトウェア	1,310		1,310				
電話加入権	24		24				
施設利用権	2		2				
無形固定資産計	1,341		1,341				
長期前払費用	55		55				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の減少は株式会社ミスミへ承継したことによるものです。

建物..... 872百万円
 構築物..... 4百万円
 器具備品..... 338百万円
 土地..... 187百万円
 特許権..... 4百万円
 ソフトウェア.....1,310百万円
 電話加入権..... 24百万円
 施設利用権..... 2百万円
 長期前払費用..... 55百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,935	307		3,243
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(40,412,092)	(3,179,950)	()	(43,592,042)
	普通株式 (百万円)	2,935	307		3,243
	計 (株)	(40,412,092)	(3,179,950)	()	(43,592,042)
	計 (百万円)	2,935	307		3,243
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,007	307		4,315
	株式交換に伴う 増加額 (百万円)		5,627		5,627
	計 (百万円)	4,007	5,935		9,943
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	402			402
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	24,400	4,600		29,000
	計	24,802	4,600		29,402

- (注) 1 既発行株式の増加のうち、2,934,250株は平成17年4月1日に駿河精機株式会社との経営統合のための株式交換を実施したことによるものであります。なお、これにより資本準備金が5,627百万円増加しております。
- 2 既発行株式の増加のうち、245,700株は新株予約権の権利行使によるもの(資本金307百万円、資本準備金307百万円の増加)であります。
- 3 当期末における自己株式は190,593株であります。
- 4 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207			207	
役員退職慰労引当金	462	62			524

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、株式会社ミスミへ承継したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	11
普通預金	935
定期預金	1,560
別段預金	0
預金計	2,507
合計	2,507

b 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
(株)ミスミ	26,976
駿河精機(株)	5,637
MISUMI KOREA CORP.	72
計	32,686

(3) 【その他】

平成17年4月1日付で行った株式交換により当社の完全子会社となった駿河精機株式会社の平成18年3月期及び平成17年3月期の連結財務諸表等は以下のとおりであります。

なお、駿河精機株式会社の連結財務諸表等の従前の表示方法は、千円未満切捨て表示としておりましたが、当社グループの連結財務諸表等及び当社の財務諸表等と合わせて百万円未満を切捨てて表示しております。

[次へ](#)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,271		1,674
2 受取手形及び売掛金			3,032		4,171
3 たな卸資産			3,304		3,731
4 繰延税金資産			260		
5 その他			163		463
貸倒引当金			10		7
流動資産合計			8,022	65.9	10,033
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,218		2,708	
減価償却累計額		1,407	810	1,502	1,206
(2) 機械装置及び運搬具		2,366		3,212	
減価償却累計額		1,400	966	1,606	1,606
(3) 工具器具及び備品		899		977	
減価償却累計額		639	260	724	252
(4) 土地			902		1,037
(5) 建設仮勘定			22		12
有形固定資産合計			2,962	24.3	4,115
2 無形固定資産			200	1.7	255
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		657		169
(2) 繰延税金資産			128		196
(3) その他			202		150
貸倒引当金			1		8
投資その他の資産合計			987	8.1	508
固定資産合計			4,151	34.1	4,879
資産合計			12,173	100.0	14,912

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	1,157		1,865
2		短期借入金	2,646		4,062
3		1年以内返済予定 長期借入金	180		180
4		未払法人税等	41		60
5		賞与引当金	160		159
6		繰延税金負債			9
7		未払金			831
8		その他	666		623
		流動負債合計	4,852	39.9	7,792
固定負債					
1		社債	900		200
2		長期借入金	230		348
3		退職給付引当金	327		496
4		役員退職慰労引当金	192		2
5		長期未払費用			1
		固定負債合計	1,650	13.5	1,049
		負債合計	6,502	53.4	8,842
(資本の部)					
	2	資本金	541	4.4	541
		資本剰余金	1,388	11.4	1,388
		利益剰余金	3,559	29.2	4,062
		その他有価証券評価差額金	330	2.7	
		為替換算調整勘定	147	1.2	78
	3	自己株式	0	0.0	
		資本合計	5,671	46.6	6,070
		負債及び資本合計	12,173	100.0	14,912

[前へ](#)

[次へ](#)

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			13,939	100.0	16,278	100.0	
売上原価			9,197	66.0	11,451	70.3	
売上総利益			4,741	34.0	4,827	29.7	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		76		17			
2 給与手当		842		890			
3 その他の人件費		497		534			
4 賞与引当金繰入額		25		22			
5 退職給付費用		31		76			
6 業務委託費		130		286			
7 減価償却費		143		109			
8 貸倒引当金繰入額		8		13			
9 研究開発費	4	804		821			
10 連結調整勘定償却額		0					
11 荷造運賃				465			
12 その他		1,530	4,090	29.3	1,194	4,431	27.2
営業利益			651	4.7	395	2.4	
営業外収益							
1 受取利息		1		1			
2 受取配当金		4		2			
3 持分法による投資利益		7		53			
4 受取保険金		15		19			
5 為替差益		26		200			
6 その他		29	83	0.6	39	318	2.0
営業外費用							
1 支払利息		32		39			
2 その他		0	32	0.2	4	43	0.3
経常利益			702	5.0	670	4.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	11		0	
2 親会社株式売却益				620	
3 賞与引当金戻入額		1	13		620
					3.8
特別損失					
1 固定資産売却損	2	1			
2 固定資産除却損	3	43		16	
3 関係会社清算損失		6			
4 出資金評価損			51	17	33
					0.2
税金等調整前当期純利益			664		1,257
					7.7
法人税、住民税 及び事業税		35		93	
法人税等調整額		246	282	420	513
					3.2
当期純利益			381		743
					4.6

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,388		1,388
資本剰余金期末残高			1,388		1,388
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,203		3,559
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		381		743	
2 連結会社減少に伴う 増加高		99	481		743
利益剰余金減少高					
1 配当金		120		240	
2 役員賞与		5	125		240
利益剰余金期末残高			3,559		4,062

[前へ](#)

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		664	1,257
2		396	467
3		44	16
4		11	0
5		0	
6		7	53
7		9	4
8			189
9		29	168
10		5	4
11			58
12		32	39
13			4
14			1
15			620
16			77
17		74	1,115
18		393	344
19		16	247
20		159	656
21		133	895
22			25
23			1
24			17
25		5	
		820	791
26		5	4
27		32	39
28		18	67
		774	689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		480	480
2		480	480
3		6	
4			1
5		0	
6			628
7		469	1,411
8		29	4
9		67	73
10			13
11		0	
12		4	18
13		5	16
14		7	6
15			54
16			2
17		0	
18		48	
19		29	
20		2	
		536	816

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(: 減少)		94	1,395
2 長期借入による収入		500	298
3 長期借入金の返済による支出		325	180
4 社債の償還による支出			700
5 自己株式の取得による支出		0	
6 配当金の支払額		120	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		40	573
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	42
現金及び現金同等物の増加額		200	403
現金及び現金同等物の期首残高		820	1,021
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,021	1,424

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、日本海洋株式会社、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.の6社であります。</p> <p>なお、長春駿河精机有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>SURUGA(THAILAND)CO., LTD.は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、日本海洋株式会社、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP.Z 0.0の8社であります。</p> <p>スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP.Z 0.0は当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.について、持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本海洋株式会社の決算日は3月31日、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本海洋株式会社の決算日は3月31日、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP.Z 0.0の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)CO., LTD.、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP.Z 0.0については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司、スルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成13年3月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建の収益及び費用に関する本邦通貨への換算基準) 在外子会社の財務諸表は、従来決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は平成17年4月1日付で実施した株式会社ミスミとの経営統合に伴い、親会社である株式会社ミスミグループ本社と会計処理を合わせるための処理であります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は当連結会計年度より総資産の5 / 100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は457百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「荷造運賃」は当連結会計年度より販売費及び一般管理費の総額の10 / 100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の「荷造運賃」は356百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 94百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,006,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,006,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>工具器具及び備品 8百万円</p> <hr/> <p>合計 11百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>合計 1百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p>工具器具及び備品 13百万円</p> <p>無形固定資産 2百万円</p> <hr/> <p>合計 43百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、804百万円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び備品 4百万円</p> <hr/> <p>合計 16百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、821百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3 月31日) 現金及び預金勘定 1,271百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250百万円 現金及び現金同等物 <u>1,021百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3 月31日) 現金及び預金勘定 1,674百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250百万円 現金及び現金同等物 <u>1,424百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	23	21	1	建物及び 構築物	23	21	1
機械装置 及び運搬具	3,018	1,597	1,421	機械装置 及び運搬具	3,875	1,451	2,424
工具器具 及び備品	671	436	234	工具器具 及び備品	513	261	252
合計	3,713	2,056	1,657	合計	4,412	1,734	2,678
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			584百万円				420百万円
1年内				1年内			
1年超			1,680百万円	1年超			1,297百万円
合計			2,265百万円	合計			1,717百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			596百万円				491百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			687百万円	減価償却費相当額			452百万円
支払利息相当額			55百万円	支払利息相当額			34百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株式	7	555	548
合計	7	555	548

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるもの以外のものについて減損処理を行うこととしております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	7

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
628	620	

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、限度額を実需の範囲とする方針であり、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としているため、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクが経営に与える影響は軽微であると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた経理取扱要項に従い、当社の管理部が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末では、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び日本海洋株式会社は、平成6年4月1日から一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 (平成17年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>626百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>299百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>327百万円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>99百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>99百万円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	626百万円	年金資産	299百万円	退職給付引当金	327百万円	退職給付費用	99百万円	勤務費用	99百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 (平成18年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>891百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>394百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>496百万円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>258百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>258百万円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	891百万円	年金資産	394百万円	退職給付引当金	496百万円	退職給付費用	258百万円	勤務費用	258百万円
退職給付債務	626百万円																				
年金資産	299百万円																				
退職給付引当金	327百万円																				
退職給付費用	99百万円																				
勤務費用	99百万円																				
退職給付債務	891百万円																				
年金資産	394百万円																				
退職給付引当金	496百万円																				
退職給付費用	258百万円																				
勤務費用	258百万円																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精密金型 関連事業 (百万円)	光関連 機器事業 (百万円)	自動化支援 機器事業 (百万円)	環境保全 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,882	3,325	1,756	1,974	13,939		13,939
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	6,882	3,325	1,756	1,974	13,939		13,939
営業費用	6,469	3,203	1,726	1,970	13,370	(82)	13,287
営業利益	412	122	29	3	568	82	651
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,890	3,381	2,046	1,040	12,359	(185)	12,173
減価償却費	235	76	39	45	396		396
資本的支出	325	102	98	26	553		553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブシュ・ピンポイントゲートブッシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペイシャルオブティクス他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハービコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールボスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密金型 関連事業 (百万円)	光関連 機器事業 (百万円)	自動化支援 機器事業 (百万円)	環境保全 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,502	4,341	2,759	1,676	16,278		16,278
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	7,502	4,341	2,759	1,676	16,278		16,278
営業費用	7,494	4,188	2,666	1,637	15,987	(102)	15,884
営業利益	7	153	92	38	291	102	395
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,972	3,900	3,235	990	15,097	(185)	14,912
減価償却費	286	74	65	41	467		467
資本的支出	940	110	421	13	1,484		1,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、商品

事業区分	主要製品、商品
精密金型関連事業	ノーマルパンチ・ジェクターパンチ・パイロットパンチ・絞りパンチ・ボタンダイ・アンギュラボタンダイ・絞りダイ・ガイドブッシュ・エジェクタスリーブ・コアピン・スプルーブッシュ・ピンポイントゲートブッシュ・焼結金属部品・超硬金属部品・精密プレス部品他
光関連機器事業	テーブル・ベース・ホルダー・ステージ・ファイバーホルダーユニット・デバイス用ステージユニット・調芯システム・スペイシャルオブティクス他
自動化支援機器事業	精密駆動機器・装置
環境保全事業	超高感度高画質ハービコン水中カメラ・超高感度監視TVカメラシステム・遠隔操作有索無人調査艇・表層生物環境モニタリングシステム・フィッシュカウンター・計量科学魚探・魚網監視装置・半閉式潜水具・スチロールポスト・回収容器(ゴミ箱)・減容機器(缶プレス機)他

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,696	147	95	13,939		13,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,464	1,721	92	3,278	(3,278)	
計	15,161	1,868	187	17,217	(3,278)	13,939
営業費用	14,546	1,790	172	16,509	(3,221)	13,287
営業利益 (は営業損失)	615	78	14	708	(57)	651
資産	12,663	1,955	97	14,715	(2,542)	12,173

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア……ベトナム、中国、シンガポール

(2) 北米……アメリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,839	308	130	16,278		16,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,389	2,576	84	4,050	(4,050)	
計	17,228	2,885	215	20,329	(4,050)	16,278
営業費用	16,841	2,873	345	20,060	(4,175)	15,884
営業利益	386	11	129	268	125	395
資産	14,255	3,602	201	18,058	(3,146)	14,912

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア……ベトナム、中国、シンガポール、タイ

(2) 北米……アメリカ等

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社 テクノスルガ	静岡県 静岡市	3	保険代理業	(被所有) 直接 15.76	兼任 2名	有限会社 テクノスルガの 事務受託	営業取引 以外の取引 (事務受託)	0		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三枝 匡			当社社外 取締役 株式会社 ミスミ 代表取締役 社長・CEO	(注) 3			製品等販売 原材料等購入 (注) 4	1,645 2		
役員	杉本 基			当社社外 取締役 杉本会計 事務所 所長				営業取引 (業務委託)	4		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
3 株式会社ミスミとの間の議決権等の所有(被所有)割合は以下のとおりであります。
(所 有)直接 0.41%
(被所有)直接 2.29%
4 三枝 匡が第三者(株式会社ミスミ)の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミスミグループ本社	東京都江東区	3,243	持株会社	(被所有)直接100.0	兼任6名		業務受託 業務委託	137 243	未収入金 未払金	6 10

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉本 基			当社社外取締役 杉本会計事務所 所長				営業取引 (業務委託)	2		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テクノロジーガ(注)3	静岡県静岡市	12	分析・サービス業		兼任1名		固定資産の譲渡	16		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
3 当社役員鈴木敏夫が議決権の51%を直接保有しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ミスミ	東京都江東区	1,000	卸売業		兼任4名	当社製品の販売	製品等販売 原材料等購入	7,511 49	売掛金 買掛金	736 4

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他取引条件につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	944円36銭	1,010円79銭
1株当たり当期純利益	63円59銭	123円84銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
当期純利益	381	743
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	381	743
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,005	6,005

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(株式会社ミスミとの経営統合)</p> <p>駿河精機株式会社は、平成16年12月17日開催の臨時株主総会において、株式会社ミスミと経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成17年4月1日を株式交換の日として駿河精機株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。予定期間平成17年4月1日付で株式交換を実施し、会社分割の方法により株式会社ミスミから移行した株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となりました。</p>	<p>(日本海洋株式会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成18年6月23日において、下記のとおり当社の子会社である日本海洋株式会社を株式会社テクノスルガに売却することを取締役により決定いたしました。</p> <p>1 売却の理由</p> <p>当社は「精密加工技術」と「環境保全」をテーマに事業活動を行ってまいりましたが、双方の事業シナジー効果が薄く、「精密加工技術」に経営資源を集中させるため、「環境保全」を営む日本海洋株式会社を売却することにいたしました。</p> <p>2 日本海洋株式会社の概況</p> <table border="0"><tr><td>(1)代表者</td><td>鈴木敏夫</td></tr><tr><td>(2)所在地</td><td>東京都千代田区</td></tr><tr><td>(3)設立年月日</td><td>昭和35年6月21日</td></tr><tr><td>(4)主な事業の内容</td><td>環境保全事業</td></tr><tr><td>(5)決算期</td><td>3月</td></tr><tr><td>(6)従業員数</td><td>59名</td></tr><tr><td>(7)主な営業所</td><td>東京都千代田区</td></tr><tr><td>(8)資本の額</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>(9)発行済株式総数</td><td>12,400株</td></tr><tr><td>(10)売却前の株主構成及び所有割合</td><td>駿河精機株式会社 12,400株(100.0%)</td></tr><tr><td>(11)当社の売却数、売却の金額および売却損益</td><td>売却株式数 12,400株 (所有割合 100.0%) 売却金額 400百万円 売却益 123百万円</td></tr></table> <p>3 株式会社テクノスルガの概況</p> <table border="0"><tr><td>(1)商号</td><td>株式会社テクノスルガ</td></tr><tr><td>(2)代表者</td><td>黒羽弘行</td></tr><tr><td>(3)本店所在地</td><td>静岡県清水区</td></tr><tr><td>(4)主な事業の内容</td><td>微生物の受託分析、環境分析</td></tr><tr><td>(5)当社との関係</td><td>固定資産の譲渡</td></tr></table> <p>なお、同社の発行済株式のうち、鈴木敏夫氏が602株(50.2%)保有しております。</p> <p>4 株式売却の日程</p> <table border="0"><tr><td>平成18年6月23日</td><td>取締役の決定</td></tr><tr><td>平成18年6月30日</td><td>株券引渡し期日(予定)</td></tr></table>	(1)代表者	鈴木敏夫	(2)所在地	東京都千代田区	(3)設立年月日	昭和35年6月21日	(4)主な事業の内容	環境保全事業	(5)決算期	3月	(6)従業員数	59名	(7)主な営業所	東京都千代田区	(8)資本の額	124百万円	(9)発行済株式総数	12,400株	(10)売却前の株主構成及び所有割合	駿河精機株式会社 12,400株(100.0%)	(11)当社の売却数、売却の金額および売却損益	売却株式数 12,400株 (所有割合 100.0%) 売却金額 400百万円 売却益 123百万円	(1)商号	株式会社テクノスルガ	(2)代表者	黒羽弘行	(3)本店所在地	静岡県清水区	(4)主な事業の内容	微生物の受託分析、環境分析	(5)当社との関係	固定資産の譲渡	平成18年6月23日	取締役の決定	平成18年6月30日	株券引渡し期日(予定)
(1)代表者	鈴木敏夫																																				
(2)所在地	東京都千代田区																																				
(3)設立年月日	昭和35年6月21日																																				
(4)主な事業の内容	環境保全事業																																				
(5)決算期	3月																																				
(6)従業員数	59名																																				
(7)主な営業所	東京都千代田区																																				
(8)資本の額	124百万円																																				
(9)発行済株式総数	12,400株																																				
(10)売却前の株主構成及び所有割合	駿河精機株式会社 12,400株(100.0%)																																				
(11)当社の売却数、売却の金額および売却損益	売却株式数 12,400株 (所有割合 100.0%) 売却金額 400百万円 売却益 123百万円																																				
(1)商号	株式会社テクノスルガ																																				
(2)代表者	黒羽弘行																																				
(3)本店所在地	静岡県清水区																																				
(4)主な事業の内容	微生物の受託分析、環境分析																																				
(5)当社との関係	固定資産の譲渡																																				
平成18年6月23日	取締役の決定																																				
平成18年6月30日	株券引渡し期日(予定)																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>駿河精機株式会社は、平成17年 2月10日開催の当社取締役会において、子会社の新設について決議し、このたび、設立手続きが完了いたしました。</p> <p>(1)名称 スルガセイキ(広州)有限公司 (2)住所 中国広東省広州市花都区 (美国工業村) (3)目的 自動車産業が発達している 中国華南地区に、金型部品 の生産拠点を設ける (4)代表者の氏名 鈴木敏夫 (5)資本の額 70万USドル (6)事業の内容 金型用スチールパンチ・ ダイの生産および販売 (7)設立年月日 平成17年 5月20日</p> <p>(注) スルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
駿河精機株式会社	第1回無担保社債	15.3.25	700	-	1.17	なし	
日本海洋株式会社	第1回無担保社債	16.3.31	200	200 (注) 1 (200)	0.69	なし	19.3.31
合計	-	-	900	200 (注) 1 (200)	-	-	

(注) 1 日本海洋株式会社の当期末社債残高のうち、200百万円は平成19年3月31日償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,646	4,062	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180	180	0.91	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	230	348	0.91	平成19年7月31日
合計	3,056	4,590	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	298	-	-

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」
なお、当社は、決算公告について、貸借対照表、損益計算書、連結貸借対照表及び連結損益計算書を当社のホームページ(<http://www.misumi.co.jp/ir/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年5月20日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 第43期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(2)有価証券報告書に係る訂正報告書	平成17年8月22日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第44期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの	平成18年2月20日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成18年2月21日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(7)臨時報告書に係る訂正報告書	平成18年3月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社(旧商号：株式会社ミスミ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社(旧商号：株式会社ミスミ)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社分割を行い、会社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行った。なお、当該株式交換により会社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社(旧商号：株式会社ミスミ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社(旧商号：株式会社ミスミ)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社分割を行い、会社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行った。なお、当該株式交換により会社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。